



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

5-2026

4月定例講演会

「期待先行」から「実績と実行力」が問われる局面へ
高市政権の現在地と今後の展望

(共同通信編集委員兼論説委員)

内田 恭司



高市政権がこれまで歩んできた軌跡はどのようなものなのか。「数の力」で押し切る政治がどのような成果と摩擦を生んだのか。そして今、どのような難題が政権の前に立ちほだかっているのか。これらを整理した上で、後半国会の焦点を論じ、最後に政権の先行きを展望してみたい。

「数の力」による政権運営

衆院選では、誰もが予期しなかった解散から一転、自民党が圧倒的な勝利を収めた。自民単独で定数の3分の2を超える316議席を獲得し、連立パートナーである

日本維新の会と合わせると350議席超という、文字通り「圧倒的多数」を手中にした。他方、野党の中道改革連合は惨敗し、比例代表の名簿が足りなくなった自民からの「おこぼれ」である6議席を含めても、わずか49席にとどまった。
この圧勝によって高市早苗首相が最初に乗り出したのが、衆議院の予算委員会をはじめとする国会運営の主導権の奪取だ。高市政権の発足当初、衆院の常任・特別委員会計27ポストのうち、13が当時の立憲民主党など野党の手にあった。与党は自民・維新合わせても14ポストにすぎず、国会運営

目次 (5月号)

高市政権の現在地と今後の展望	内田 恭司	1
経営統合進む米放送メディア	我孫子和夫	8
日中対立の深層「すずき」領海誤入の衝撃	福田 公則	12
その時、シリアで起きていたこと	金子 淳	19
メディアの日本語⑩	杉浦 信之	26
特派員リレー報告⑬北京	光永 貴子	30
日記で読む昭和史(161)	国分 俊英	46
「プレスウォッチング」	小池 新	34
また報道が政府の広報役に?		
「メディア談話室」	井芹 浩文	36
周年報道に見える執念		
【放送時評】	音 好宏	44
日本製コンテンツの海外展開を		
【海外情報(欧州)】	小林 恭子	38
中東危機に揺れる欧州		
【海外情報(米国)】	津山 恵子	40
W・ポスト衰退の軌跡		
【海外情報(中国)】	魯 諍	42
ドラマ制作を激変させる生成AI		
書評『戦争特派員は見た』	沼田 清	33
調査会だより、編集後記		48

で大きな制約を受けていた。だが、圧勝後は27のうち25ポストを与党が掌握した。予算委員長のみならず、総務委員長や法務委員長、憲法審査会長、決算行政監視委員長といった重要なポストは全て与党側に移

り、野党に渡ったのは懲罰委員長と消費者特別委員長だけで、実質的な影響力が限られる役職のみとなった。

こうして、「何でも思い通りになる」といった「全能感」を背景に、高市首相は2026年度予算案の衆院審議を強行的に進めた。本来、2月8日の衆院選という日程からすれば、年度内成立はほぼ不可能で、永田町の大勢は、成立が4月以降にずれ込むため、暫定予算でしのがざるを得ないと考えていた。しかし、首相は「何としても年度内成立を」と号令をかけ、坂本哲志予算委員長が職権行使による日程設定を繰り返した結果、過去25年で最短となる59時間、日数だと13日間で衆院を通過させた。数の力で強行突破したわけだ。

こうした強引な審議に対しては、「十分な審議をせよ」「数の暴力だ」という批判が野党側から相次いだ。だが高市首相の立場からすれば、「選挙で明確な民意をいただいた。その民意を背景に政策を迅速に進めるのは当然だ」という論理であり、むしろ従前の「審議時間の積み上げに終了してきた予算案の慣行こそ打破すべきもの」という確信があったのではないか。

国内政治では力任せの展開となった一



会談で握手を交わす高市早苗首相（左）とトランプ米大統領＝2026年3月19日、ワシントンのホワイトハウス（共同）

方、外交面では圧勝が一定の成果をもたらした。日本初の女性首相という歴史的意義に加え、「選挙で大勝した強いリーダー」

として国際的なプレゼンスが高まったのは確かだ。3月19日に米ワシントンでトランプ大統領と行った首脳会談は成功裏に終わったという評価になっている。また、カーニー・カナダ首相、ウォン・シンガポール首相、マクロン仏大統領など、G7をはじめとする主要国首脳が相次いで来日する「高市詣で」の様相を呈した。

特にトランプ氏との首脳会談については、事前の下馬評を超える手応えがあったようだ。高市首相は関税合意に基づく5500億ドル（約88兆円）の対米投融资の「第2弾」を訪米の「おみやげ」として持っていた。次世代小型モジュール原子炉や巨大なガス火力発電所の建設などで、こうした協力の具体像を示したことがトランプ氏の関心を引きだしたと伝えられている。

政権に立ちほかかる壁

しかし予算案の衆院通過を境に、高市政権の前には次々と壁や難題が現れ始めた。

最初の壁は参議院だ。衆参で多数派が異なる

る「ねじれ」が生じており、参院は依然として少数与党の状況にある。衆院のような数に任せた押し切りは通用しない。それでも高市首相は参院自民党の執行部に「強行突破」を指示したが、野党からの「議会制民主主義の軽視」との批判は極めて強く、結局は熟議を余儀なくされた。

その結果、年度内での予算成立は断念せざるを得ず、暫定予算編成を強いられた。野党側は、4月初旬の予算委集中審議に高市首相が応じれば、翌週6日の成立に協力すると参院自民党執行部に打診したが、首相は拒んだ。参院への強い不満からか、「自然成立でも構わない」とも受け取れる態度であり、事実上の参院への意趣返しとなった。憲法の「衆院の優越」規定で予算案は、衆院通過から30日で自然成立となるが、実際にそうなると参院不要論につながるかねないからだ。

いずれにしても高市首相は、参院では事実上の敗北を喫したというのが実態だ。ここで重要なのは、この敗北が単なる数の問題に起因するのではなく、意思疎通の問題でもあるという点だ。参院自民党の議員たちは、衆院のような一気呵成の押し切りには強い違和感を持っていた。参院には、与野

党を超えて衆院に対抗すべく、「丁寧な審議」こそが参院の存在意義だとする意識がある。それを無視して衆院と同じスタイルで臨んだことへの反発が、今回の事態の根底にある。高市首相と参院の関係修復は、後半国会以降の政権運営において重要な課題となってくるのは間違いない。

外から降りかかった最大の難題が米国とイスラエルによるイラン攻撃だ。2月末に突如として始まったこの軍事行動は、今なお終息が見通せない（4月13日現在）。要衝のホルムズ海峡は事実上の封鎖状態で、日本には「令和の石油危機」の懸念が現実味を帯びている。ガソリン・エネルギー価格の高騰はもとより、石油由来の各種製品の供給不安も生じ始めている。高市首相が強く懸念しているのは医療関連製品だ。人工透析用品や注射器など、石油由来の医療機器は供給が途絶すれば、患者の生命に直結する問題となる。

政府は、当面は国家備蓄の石油を放出してしのぐ方針だが、事態が長期化すれば供給制限が現実のものとなり、国民のパンニックを招きかねない。

安全保障面でも難題が重なる。日米首脳会談ではトランプ氏からホルムズ海峡の航

行の安全確保に対する「具体的な貢献」を求められた。しかし、憲法9条の制約があり、自衛隊の派遣は容易ではない。機雷掃海は停戦が前提となるため現時点では困難で、警察権の行使としての海上警備行動も、相手が軍隊のイラン革命防衛隊では限界がある。集団的自衛権行使を前提とする安保法制に基づいた「存立危機事態」の認定はハードルが高すぎる。

現実的な選択肢としては、東アフリカ・ジブチに展開している海賊対処の護衛艦をアラビア海に移動させてプレゼンスを示す案と、国連決議に基づく「国際貢献共同対処事態」の認定による派遣案の二つだが、いずれも戦闘継続中もしくは戦闘に巻き込まれる恐れがある場合は、後方支援に限定されるという難点がある。

加えて、松本洋平文部科学相の不倫スキヤンダルが国会審議に影を落とし、「政権の品格」への批判も招いた。今後、松本氏が自ら身を引く展開もあり得るのではないか。

後半国会の焦点——最優先は経済

予算成立後、特別国会は後半戦に入る。焦点は大きく五つに整理できる。まずは、



「封鎖」状態にあるホルムズ海峡＝2023年12月空撮（ロイター＝共同）

イラン情勢を受けた石油危機と景気後退への備えだ。市場では円安・長期金利上昇・株安という「トリプル安」日本売り」も警

戒され始めた。国民への丁寧な情報発信と、物価高・経済不況に備えた政策パッケージの構築が急務となる。当面は供給制限の可能性を念頭に置いたエネルギー安全保障の強化が最優先課題だ。代替調達先の開拓、省エネ促進のための緊急対策なども視野に入ってくるだろう。

二つ目の焦点は、首相の経済政策である「サナエノミクス」を本格稼働できるかどうかだ。高市首相が最もやりたいことは、このサナエノミクスの推進だ。私はこれを「官民連携で推進する新しい国家資本主義」と整理している。小泉政権以降、日本の経済政策は「官から民へ」を基調としてきたが、「失われた20年」が「30年」となり、低迷から脱却できなかった。

高市政権はこうした認識に立ち、成長戦略・危機管理投資先としての「重点17分野」を定め、人工知能（AI）・半導体や量子コンピューティング、核融合などの先端分野に、3～5年の複数年度にわたって兆円単位の国費を集中投資しようとして

いる。さらにこれを、先ほどの日米関税合意に基づく対米投融资とリンクさせ、相乗効果を狙う構想も描いている。高市首相は「保守色の強い政治家」と受け止められているが、実はテクノロジー、特にディープテック分野への関心と専門知識が際立っている。「強く豊かな日本の復活」を掲げる首相にとって、本当の「一丁目一番地」の政策はここにあるのだと思う。

だが、イラン情勢が長期化して経済が腰折れでもすれば、サナエノミクスは推進力を失いかねない。まさに政権は、「のるかそるか」の局面に立たされかねない状況にあると言える。

焦点の三つ目は、政府と与野党による「社会保障国民会議」の議論を集約できるかどうかだ。与野党の最大公約数として浮上した「給付付き税額控除」の制度設計が主題で、3月以降、実務者協議が進んでいる。これと表裏一体の問題が飲食料品消費税の2年間0%化だ。高市首相は衆院選でほとんど言及しなかったものの、事実上の政権公約となっており、後には引けない。

一方で2年間0%化には計約5兆円の税収不足が生じ、財源の手当てが必要だ。また

「2年後に税率を元に戻せるのか」という根本的な疑問もある。

ここで一つ注目すべきことがある。昨年5月、高市首相は大手出版社系のウェブメディアのインタビューで「国民の理解が得られるなら標準税率を10%から12%に引き上げたい」という趣旨の発言をしている。

この12%については、先の衆院選でうっかり言及した新人候補が強い批判を浴びるなど、政権内では封印されている数字ではあるが、首相自身はそう語っていた。

また、首相の経済ブレーンも同じ考えを一貫して示していることから、食料品0%を入り口にして、本音は標準税率を引き上げたのではないかという見方があり、消費税の行方は注意深く見ていく必要がある。

高市首相は6月中に中間報告を取りまとめ、その後の「骨太方針」に給付付き税額控除導入の方向性を盛り込み、8月の概算要求を経て27年度予算案編成の作業に入る段取りを描いている。今の予算は石破前政権のものなので、27年度予算案が高市首相にとって「初の予算案」となる。その骨格に関わるこの中間取りまとめの着地点を、参加する野党各党の意見を踏まえながら見

いだせるかが今後の大きな焦点だ。

だが、各党の主張に相当な開きがある。自民党はマイナンバーと連携したデジタル給付の仕組みを軸に設計を進めたい考えだ。公明党は従来の社会保障制度との整合性を重視しているため、現行の給付体系を大幅に変えることには慎重だ。一方、中道改革連合は勤労者世帯への重点的な給付を強調し、国民民主党は税額控除の恩恵が低所得者にも届く設計を求める。チームみらいはDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した効率的な給付の実現を訴えている。これらの主張を6月までにまとめ上げるのは、なかなか難しい作業だ。中間取りまとめでは大枠の合意と論点整理にとどめ、具体的な制度設計は秋以降に先送りにするという着地点もあり得る。

高市カラーの展開もポイント

後半国会では、情報を一元集約するための「国家情報会議」の設置や、国旗損壊罪の創設など、「高市カラー」の政策が目白押しだ。安定的な皇位継承のための皇室典範改正案の提出も視野に入れる。これらを推進することで高市首相は、自身の基盤とする保守層の支持を固めたい考えだが、皮

肉にも岩盤支持層からは「中途半端だ」「生ぬるい」との声が聞こえてくる。

例えば国旗損壊罪については、与党の議論では罰則規定を設けない方向となつていくが、コアな保守層は「罰則がなければ意味がない」と反発している。皇室典範改正では、与党は男系男子の皇統維持を堅持する構えだが、反対する野党を押し切つても進める姿勢を見せないことに、コア保守層はいらだっている。

特別国会にはかからないものの、旧姓使用の法制化について、そもそもコア保守層は「現状のままでもよい」と考えており、法制化が夫婦別姓への「入り口」になりかねないと強く警戒する向きがある。こうした状況を踏まえると、「高市カラー」の政策を進めれば進めるほど岩盤支持層が「期待外れ」と引いていきかねない、ある種のジレンマを抱えた状況だ。

また維新との合意事項である「衆院定数1割削減」の実現や、「副首都設置法」の制定についても、先行きが見通せない要素を抱える。自民党内では双方に対して慎重論や反対論が根強い。それでも内閣支持率が高い間は、こうした声を押さえ込めるが、下がるとなかなかそうはいかない。一

方で、実現できなければ維新との信頼関係に亀裂が生じかねず、首相が夏以降の内閣改造を目指す、維新の閣内協力入り、すなわち本当の意味での連立政権への移行に黄信号が灯る可能性もある。

年内にかけての中期的な焦点としては、安全保障関連3文書の前倒し改定も重要なものとしてある。防衛費はすでに国内総生産（GDP）比2%超に達しているが、政権の本音は3〜3.5%への引き上げだろう。その方向性を改定文書に盛り込めるかどうか、そして増大する防衛費の財源として国民に増税負担を求める議論を正面からできるかどうか、この2点が安保政策における最大のポイントとなる。

なお法人税の防衛増税は4月から実施されているが、いずれは所得税へのシフトも視野に入れた議論が不可避となるのではないか。政権基盤の強さが議論の進展を左右することになる。

アキレス腱は首相自身とガバナンス

以上、挙げたような課題を抱える高市政権にとって、実は最大のリスク要因は外部ではなく内部にある。高市首相自身の孤立という問題だ。首相は何でも自分で抱え込

み、自室にこもって独学するスタイルを貫いてきた。省庁からの政策説明（レク）は10〜15分で打ち切ることも多く、国会の答弁原稿は自ら赤ペンを入れたり、書き直したりする。夜中の2〜3時まで作業し、睡眠が3〜4時間という日もざらだという。このスタイルは首相官邸内のコミュニケーション不全を生んでいる。



「参院の壁」に悩まされた高市早苗首相=2026年3月25日の予算委集中審議

本来なら最側近であるはずの木原稔官房長官ですら、高市首相と日常的に密なコミュニケーションを築いていないと聞く。安倍晋三元首相の首相秘書官を務め、今は内閣官房参与に就いている今井尚哉氏との確執はすでに表面化し、雑誌にも書かれた。元経済産業事務次官の飯田祐二首席秘書官ぐらいしか日々のやり取りができていないとさえ言われる状況だ。

党との関係も同様だ。参院幹事長として実質的に参院運営を仕切る石井準一氏との対話もほとんどない。これが今回の参院での事実上の敗北につながった一因でもある。週に1度の党役員会での形式的な意見交換はあっても、鈴木俊一幹事長や小林鷹之政調会長ら執行部と腰を落ち着けて意見交換する機会は乏しい。政権はチームとして機能しなければならぬが、その機能が十分に発揮されていない状況だ。

健康面の問題も見逃ごせない。高市首相が持病のリウマチを抱えていることはご本人も認めており、片脚の股関節には人工関節を入れている。衆院選の期間中にはNHKの討論番組を直前に欠席したことがあったが、理由はリウマチの悪化

とされている。予算委員会で黒い手袋をして審議に臨んだり、委員会の散会后に椅子から立ち上がれなかったりした。相当の負担がかかっているようだ。睡眠不足とストレスから喫煙量も増え、食も細くなっているとも聞く。予算案の衆院通過直後に高市さんと短く接した野党党首が、その肩の細さに驚いたと語っていた。こうした状況は政権運営の安定性という観点から、一つのリスク要因として認識しておく必要がある。

他方、こうしたリスク要因もあり、自民党内ではすでにさまざまな「うごめき」が始まっている。具体的には、派閥の勢力拡大や旧派閥の再結集の動きが目立つ。麻生派は新人議員を次々と取り込み、70人近い勢力となった。旧茂木派は茂木敏充外相が「ポスト高市」をにらんで結束を固め、同じく新人の獲得に余念がない。旧安倍派も萩生田光一幹事長代行、西村康稔選対委員長を中心に再結集の動きがある。旧二階派では武田良太元総務相が自ら会長として約30人規模の政策グループ「新安全保障研究会」を立ち上げた。旧岸田派は、林芳正総務相のグループと、小泉進次郎防衛相に近い木原誠二元党選対委員長のグループとで分裂含みになっているとはいえず、それが双

方の活力を生んでいる。

一方、高市首相を支えようとする側も組織化を進めている。青山繁晴環境副大臣らが中心の党内グループ「日本の尊厳と国益を護る会」は130人規模に拡大中で、「責任ある積極財政を推進する議員連盟」も同様の規模に達している。

これらの動きは夏以降の内閣改造・党役員人事を見据えたものだ。武田氏や萩生田氏は幹事長ポスト狙いと見る向きは党内に多い。鈴木幹事長は麻生派出身であり、その領袖の麻生太郎副総裁は高市首相と距離があるので、首相の意をくむ形での幹事長奪取をにらんだ動きとも言える。茂木氏や林氏、小林氏、小泉氏らは「不測の事態」に備えて、「ポスト高市」としての「頭の体操」を始めているとも聞く。とはいえ、高支持率を維持する限り、政権はそう簡単に倒れない。首相が人事でどのように各グループをコントロールするかが、政権の安定性を左右するだろう。

真の実力が試される1年に

高市政権はいま、発足当初の「期待先行」の段階から「実績と実行力」を問われる段階に移行したと言っている。圧勝によ

って得た数の力は衆院では機能したが、ねじれた参院を前にその限界があらわになった。イラン情勢という外部リスクも重くのしかかる。官邸内の孤立とコミュニケーション不全という内部リスクも見逃せない。この政権が長期政権への道を切り開けるかどうかは、これまでの話を踏まえれば、三つの条件にかかっていると思う。第1に、高市首相が自らの独断的な姿勢を改め、官邸と党執行部が融和しての「チームサナエ」を機能させられるかどうか。第2に、イラン情勢など外部の不確実性を乗り越え、サナエノミクスを本格稼働させることができるかどうか。第3に、夏以降の人事で求心力を高め、政権の不安定化につながり得る「派閥」の力学を制御できるかどうか。

「強く豊かな日本」を取り戻す。これが高市首相の政治的原点だ。しかしその「夢」を実現するためには、孤高のスタイルを超えた、チームとしての政権運営が不可欠だ。今後半年間の動向が、政権の中長期的な命運を決めると言っても過言ではない。首相はまさに今、真の実力が試される正念場を迎えている。(本稿は4月1日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

経営統合進む米放送メディア

報道支配の試みには訴訟で対峙

我孫子 和夫

(元AP通信社北東アジア総支配人)



トランプ米大統領は自身に批判的なメディアを敵視し、さまざまな形で圧力をかけて報道を支配しようとしている。名誉棄損や損害賠償の訴訟を連発したり、放送通信事業を監督する連邦通信委員会（FCC）を通じて放送免許剥奪の脅しをかけたたり、公共放送局への公的補助金交付を打ち切ったりしてきた。民間放送局に関しては、盟友や友好関係にある富豪が経営する企業による親会社の買収が進められている。

CBS親会社のパラマウント・グローバルは昨年8月、スカイダンス・メディアによって買収合併され、パラマウント・スカイダンスとなった。新会社の会長兼最高経営責任者（CEO）にはスカイダンスCEOのデービッド・エリソン氏が就任した。同氏の父親、IT大手オラクル共同創始者のラリー・エリソン氏は富豪で、トランプ氏の盟友として知られている。

この買収合併がFCCによって承認され

る少し前、パラマウント・グローバルはトランプ氏に1600万ドル（25億円超）を支払うことで、CBSの報道特集番組「60ミニッツ」に対する損害賠償訴訟について和解した。2024年の大統領選挙期間中に放送されたカマラ・ハリス民主党候補のインタビューについて、CBSが恣意的に編集してトランプ氏に損害を与えたという訴訟だった。共和党候補だった同氏はインタビュー要請に応じていない。多くの識者は言い掛かりのような訴訟だと評し、その和解金支払いは合併を承認してもらおうための賄賂に等しいと批判している。

新編集長の下、編集方針転換

合併成立の約2カ月後、エリソン氏は反リベラリズム・中道右派のオンラインメディア「フリースペース」を買収し、同メディアを設立したバリ・ワイズ氏をCBSニュースの編集長に起用した。ワイズ氏はCB

Sニュースの社長や幹部にはなく、エリソン氏に直接報告する立場にあるという。

かつて、「アメリカの良心」と呼ばれたウォルター・クロンカイト氏がアンカーを務め、CBSの看板ニュース番組となっていた「イブニングニュース」のアンカーを交代させるなど、ワイズ氏主導の中道右派層をターゲットとする編集方針には社内でも意見が分かれ、波紋を広げている。昨年12月21日に放送予定だった報道特集番組「60ミニッツ」の一部がワイズ氏の指示で直前に差し替えられたことも話題に上った。それはトランプ政権の不法移民対策に関する内容で、エルサルバドルの「テロリスト拘禁センター」と呼ばれる巨大刑務所に送られたベネズエラ人らを取材し、刑務所内の過酷な状況を報じるものだった。その内容については編集局内で十分に協議し、顧問弁護士の承認を得ていたが、ワイズ氏は政権の意見が含まれていないとして放送を取りやめたという。担当記者は、政権が取材に応じなかったことを指摘し、放送中止は「編集上の判断ではなく、政治的な判断」だとして抗議している。結局、そのセグメント（部分）は約1カ月後に放送された。

3月初旬には、21年1月6日の連邦議会

襲撃事件の報道で脚光を浴びたスコット・マクファーレン司法担当記者がCBSを退職した。同僚に宛てた退職挨拶文には記されていないが、同襲撃事件の5周年報道が軽く、しかも両論併記主義的に扱われたことに憤慨していたと報じられている。

メディア大手2社の合併

一方、動画配信大手のネットフリックスはCNNの親会社であるワーナーブラザーズ・ディスカバリー(WBD)の買収計画を打ち出し、昨年秋には両社間で合意に達していた。CNNはその計画に含まれず、別会社として再出発するはずだった。しかし、パラマウント・スカイダンスがWBDに敵対的買収を仕掛け、買収額を大幅に引き上げたことにより、ネットフリックスは「財政上、もはや魅力的ではなくなった」として、2月末に争奪戦から撤退すると発表した。パラマウント・スカイダンスはWBDの全事業を買収の対象としており、CNNもその中に含まれている。買収総額は1100億ドル(約17兆6千億円)に上る。その結果、このメディア大手2社の合併には反トラスト法などに関する規制当局の承認が必要ではあるが、CNNはすでにCB

Sを所有するパラマウント・スカイダンスに支配される可能性が高くなった。

この買収劇にはトランプ氏が介入したと見られている。実際、自身のソーシャルメディアでWBD買収計画に強い関心を示し、長年の「宿敵」とみなすCNNには新たなオーナーが必要だと示唆していた。ネットフリックスに対しても、オバマ政権で国連大使や国家安全保障担当補佐官を務めたスーザン・ライス取締役を直ちに解任するよう要求した。2月21日付のSNS投稿で、同社が「人種差別主義者でトランプ錯乱症候群を患う」ライスを解任しなければ「代償」を支払うことになるだろうと述べている。(注：同症候群とは、トランプ氏批判を被害妄想などの病的症状だとして揶揄する表現)。ライスはその2日前のポッドキャストインタビューで「トランプ氏に跪いた企業は、2026年の中間選挙と28年の大統領選挙で民主党が勝利した際には説明責任を追及されることになるだろう」と発言し、トランプ政権に迎合する企業は「狭量で近視眼的な自己利益」しか見ていないと批判していた。

ネットフリックスはWBD争奪戦からの撤退について、巨額投資に関する財政的な

理由しか挙げていないが、トランプ政権の攻撃的姿勢を考慮に入れ、波風を立てずに撤退すると決断したように思われる。

CNNに迫る政権の影

ネットフリックスが親会社の争奪戦から撤退したことは、CNNに大きな衝撃を与えている。トランプ氏は自身の第1次政権以来、ことあるごとに「フェイクニュース」などと呼び、CNNを目の敵にしていた。2018年11月には、厳しい質問を突き付けていたジム・アコスタ記者のホワイトハウス記者証を没収した。(CNNは提訴し、約10日後に記者証は返還されている)。最近の出来事としては今年2月、性的虐待や人身取引などの性犯罪で起訴され、勾留中に死亡したジェフリー・エプスタイン元被告に関する資料で、政権が隠蔽しようとしている「エプスタイン文書」についてケイトラン・コリンズ記者が質問した際、コリンズ氏は一度も笑顔を見せたことがない「最低な記者」だと毒づいた。

ネットフリックスが撤退を発表した翌朝、編集の独立性が損なわれることを危惧したCNN社員は、取り乱したようにグループメールを交わしたと報じられている。

マーク・トンプソン会長兼CEOは、さまざまな憶測が飛び交っているが、慌てて結論を出さず、落ち着いてこれまで通りのいい仕事を続けようと社員に伝えた。「11月の中間選挙など、今年には国内外で多くの重要なニュースイベントが控えており、何が起きるか予測できない。自分たちを頼りにしている世界中で数百万人の視聴者に、可能な限り最善の報道を提供することに専念しよう」と述べている。編集の独立性の問題のほか、CNNとCBSニュースが一つの傘の下で統合されるのではないかという憶測もある。通常の経営統合はビジネスの視点で進められるが、この買収合併には政治的な一面があり、予断を許さない。

この買収合併案は、WBDの臨時株主総会で承認を得た後、FCCなどの規制当局で審査されることになる。本来、FCCは独立した組織であるべきだが、トランプ大統領に指名されたブレンダン・カー委員長は政権の代弁者であるかのような発言を繰り返している。3月末にテキサス州グレイプバインで開催された保守政治行動会議（CPAC）の壇上でも、トランプ政権のメディアを支配しようとする政策の「成果」を自慢げに述べていた。

「トランプ大統領は『フェイクニュース』メディアと対決し、多くの勝利を収めている。これまでの成果を見てみよう。（公共放送の）PBSやNPRへの補助金は打ち切られた」とカー氏は述べ、トランプ氏の批判者で、テレビ局を退職したジャーナリストや、5月に番組終了となるナイトショー司会者の名前を挙げた。さらに「CBSは新たな所有者の下で運営されている。そして間もなく、CNNも新たな所有者を迎えることになるだろう」と語っている。

こうした状況の下、規制当局はトランプ氏の意向に沿って、この買収合併を承認すると思われる。しかし、報道界だけでなく、映画産業にも大きな影響を及ぼすため、ハリウッドを擁するカリフォルニア州の司法長官などが反トラスト法に抵触するとして提訴する可能性は高く、結論が出るのはだいぶ先のことになるだろう。

地方テレビ局にも経営統合の波

経営統合が進んでいるのは全国放送ネットワークを持つテレビ局だけではない。業界トップで116地域に201地方テレビ局を所有運営するネクスター・メディア・グループは昨年8月、業界4位のテグナ社

を62億ドル（約9900億円）で買収すると発表し、規制当局の承認を待つことになった。この買収合併が承認されると、全米44州とコロンビア特別区に265地方テレビ局を傘下に収めることになる。そのほとんどはABC、CBS、NBC、FOXなどの系列局だという。テグナ社はメディア大手のガネット社が2015年に分社化された際、テレビ放送とデジタルメディアを運営する会社として発足している。新聞などの出版事業を統括するもう一方の新会社はガネットの名称を引き継いだ。

ほとんどの地方テレビ局は「メディア・コングロマリット」と呼ばれる巨大複合企業に所有されている。全国放送のネットワークテレビ局は大都市にだけ直営系列局を所有。1996年に制定された電気通信法では、1社が全米で放送電波を届けることができるテレビ保有世帯の範囲は35%が上限とされていた。2004年に連邦歳出法の一部として39%に引き上げられた後は改定されることなく、現在に至っている。テレビ業界の動向を注視する「TVニュースチェック」サイトによると、ネクスターはすでにテレビ保有世帯70%（自社発表の数値で、FCCの定義では39・1%）のシェア

アを誇り、52地域に64地方テレビ局を所有運営するテグナ社は38・7%（同上、31・9%）のシェアを持つ。

トランプ大統領は11月のSNS投稿で、その買収合併が「過激な左派ネットワークを増大させることになるなら、それは望ましくない」と反対意見を述べていた。しかし、ネクスターのペリー・スーク会長兼CEOがトランプ政権との友好関係構築に努めた効果があったのか、今年2月には前言を翻し、「われわれは敵のフェイクニュース全国テレビネットワークに対抗する、より多くの競合社が必要だ」とSNSで述べ、支持を表明した。

トランプ氏の発言から予測されていたように、3月中旬、両社の合併はFCCや司法省によって承認されたが、反トラスト法に違反しているとして、全米8州の司法長官と衛星放送ダイレクTVがカリフォルニア州サクラメントの連邦地裁に提訴した。その8州はカリフォルニア、コロラド、コネティカット、イリノイ、ニューヨーク、ノースカロライナ、オレゴンとバージニアで、司法長官は全て民主黨員。

いずれも、両社の合併は反トラスト法に違反し、ローカルジャーナリズムを衰退さ

せて多様な意見が失われることになり、地域社会が不利益を被ると主張。ダイレクTVは自社や同業他社の利益も寡占によって損なわれると訴えているという。同連邦地裁は二つの訴訟をまとめて審議するとし、合併については一時的な差し止め命令を下したと報じられている。

メディア側も提訴で反撃

報道の自由を抑圧しようとしているトランプ政権に対し、メディア側も裁判に訴えて争っている。「左派的な偏向報道」を行っているという名目で、連邦政府からの補助金提供を停止されたNPRとPBSは、その大統領令は言論および報道の自由を保障する憲法修正第1条に違反するとして、コロンビア特別区の連邦地裁に提訴していた。担当判事は3月末、「見解に基づく差別」は違法であり、同大統領令に法的強制力はないとする判決を下した。

一方、国防総省は昨年10月、取材規制に関する新たな方針を発表し、職員へのアクセスを制限しつつ、報道に「安全保障上のリスク」があると判断した場合は取材記者証を剥奪すると同省担当記者に通告した。しかし、ほとんどのメディアは報道の自由

を侵害するものだとして同意の署名を拒否し、同省記者室から退去した。多くのメディアやジャーナリズム組織が抗議する中、ニューヨーク・タイムズは12月、国防総省の新たな方針は言論・報道の自由を保障する憲法修正第1条を侵害し、公正な手続きを欠くものだとして、同省とヘグセス長官およびパネル報道官を相手取り、コロンビア特別区の連邦地裁に提訴した。

担当判事は3月末、同省の新たな方針は違法であり、署名を拒否して退去した報道陣の取材記者証を回復しよう命じた。しかし、同省は判決をそのまま受け入れる代わりに、省内の記者室を閉鎖して別棟に設置し、記者が省内に入る場合は護衛を付ける」と発表した。同判事は4月9日、その措置は裁判所命令に違反すると叱責したという。トランプ政権は敗訴した両件を上告している。「メキシコ湾」の呼称に関し、大統領執務室などでの取材から締め出されたAP通信の提訴もまだ係争中である。いずれも最終的には連邦最高裁の判断を待たなければならぬようだ。保守派が過半数を占め、政治的な裁定をしていると見なされるなど、信頼度が低下している連邦最高裁がどのような判断を下すか興味深い。

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

日中対立の深層

「すずつき」領海誤侵入の衝撃

福田 公則

(共同通信政治部)



日中が最も衝突に近づいた年

多くの方々にとって、2024年8月に起きた中国軍機による初めての日本領空侵犯事案は記憶に鮮明に残っているのではないだろうか。日本の防衛省が事案の直後に公表し、日本メディアが大きく報道したことが影響していると思う。この中国軍機の領空侵犯の約1カ月前、海上自衛隊の護衛艦「すずつき」による中国領海誤侵入事案が起きていたことは日本政府が発表していないため、あまり知られていない。

私は22年12月から25年5月にかけて北京の共同通信中国総局で政治部特派員として活動していた。政治部で首相官邸、外務省、防衛省、公明党などを取材した経歴から、北京では日中両国間の外交・安全保障、インテリジェンスを主に担当していた。中でも、この日中間の安全保障を巡る

二つの事案に強い危機感を持ち、取材に当たった。取材対象の一人は後に「2024年は日中両国が最も衝突に近づいた年だった」と振り返っていた。

二つの事案はいずれも偶発的な衝突につながりかねない性質のものだが、「すずつき」の領海誤侵入事案は、中国軍機による領空侵犯事案と異なり、発生から1年以上



海上自衛隊の護衛艦「すずつき」(中央) = 2024年9月、長崎県佐世保市

が経過した今も、日本政府はほとんど説明しておらず、いまだ真相は闇に包まれている部分が多い。国家安全保障局を中心

に調査報告書がまとめられたという話も漏れ伝わるが、もちろんそれは公表されていない。世間に知られているのは、報道を通じて出てきた情報のみだ。今日は、この事案を通じて日中関係の現在と今後について考えていきたい。

一本の電話

24年7月4日は、とても暑い日だったと記憶している。北京は夏になると、40度近くまで気温が上がることもある。午前中、自宅で次回に書くルポルタージュ原稿の資料を整理していたら、ある人物から電話がかかってきた。この人物は、中国政府の外交・安全保障政策に関わる仕事をしているのだが、取材源の秘匿に関わるため、詳細な説明は控えたい。その人物とはそれまでに会食や交流会を通じて意思疎通を頻繁に行っていて、ある種の信頼関係を築いていた。

その時、電話口のその人物の声色はいつもと異なり、焦りがにじんでいた。「両国関係に資さない事案が起きた。ちょっと話せるか」と尋ねられた。その日の午後には中国外交部の定例会見があり、質問の準備もしなければならず、目先の仕事を優先し

て「折り返す」とだけ伝えて、電話を切ってしまった。その時はまだ、事態の重大性に気付いていなかった。

その人物に電話を折り返したのは夜だった。「両国関係に資さない事案」という文言が脳裏に残っていたため、念のため通信内容がエンド・ツー・エンドで暗号化され、秘匿性の高い通信アプリでかけ直した。来場されている皆さんは驚かれるかもしれないが、中国大陸では外国人記者の通話内容は盗聴されている可能性が高いため、電話での会話には神経を使っていた。

その人物から伝えられた話は、衝撃的な内容だった。「日本の海上自衛隊艦船『すずつき』が中国領海に侵入した。日本政府はなぜこのような挑発を起こしたと思うか」という問い掛けだった。

その問いがこの事案を知るに至った端緒で、詳しい日付や時間、場所、どれくらいの時間航行したかといったディテールは分かっていなかった。後から分かったのは、この電話があった7月4日に「すずつき」による領海侵入事案が起きていたということだった。

電話を切った後、この情報が公表されていないかインターネット上を検索したが、

どこにも出ていない。かつて政治部で防衛省を担当していたため、中国の軍事動向で動きがあれば、日本の防衛省はすぐに公表することを知っていた。「日本側が何かを隠そうとしているのではないか」と疑い、取材を始めた。

当局に都合の悪い情報であっても、読者に知らせる価値があつて、かつ公益性があると判断すれば、取材して報道する。それが自分の仕事だという信念を持って、これまで取り組んできた。その信念は、この時も変わらなかった。

そこから、徹底的な裏取り取材を進めた。記者倫理の中で最も大切にしなければならぬ取材源の秘匿に関わるため、具体的に誰から聞いたかを含め取材過程については紹介できないが、信頼できる複数の関係筋から確認を取った。

中国大陸では情報統制が徹底されており、当局者との面会もさまざまな工夫をしなければならず、取材は困難を極めたが、次のようなことが分かってきた。

「すずつき」は7月4日早朝、まだ陽が完全に昇っていない時間帯、浙江省沖の公海から領海外側の接続水域に近づきつつあった。中国側は直ちに「すずつき」に対し

て接続水域に近づかないよう無線やスピーカーで警告したが、「すずつき」から応答はなかった。自衛隊艦船が事前通告なく接続水域を航行することも極めて異例。公海と接続水域の境は陸地から24海里、約44キロの距離だ。

「すずつき」は中国側の警告を無視し、接続水域からさらに領海に接近した。警告で減速するどころか、むしろ速度を上げて領海に突き進んだ。

その後、「すずつき」は中国領海に侵入し、約20分間航行した。領海は12海里、約22キロ。船上からは陸地を肉眼で確認できるほどの近距離だったはずだ。



海上自衛隊艦「すずつき」が中国領海に誤侵入した現場海域

さらに取材を進めると、浙江海事局が軍による実弾射撃訓練を理由に、7月4日午前6時から5日午後10時まで周辺海域を立ち入り禁止区域に設定していたことも

判明した。日本政府は当然、この公告を把握していたとみられる。

「すずつき」は、なぜ浙江省沖に近づいたのか。取材対象者の一人は「中国による新型ミサイル発射実験が行われるとの情報があったためだ」と明らかにした。

1954年の自衛隊創設以降、事前の通告なく中国領海を航行するのは初めて。日中両政府はこの事案を「極めて機微だ」として、機密扱いとする方向で調整を進めていた。私は取材過程で資料のような文書は入手できず、全て口頭ベースの取材の積み重ねに基づき事実関係を確認した。取材を積み重ねて、ファクトを一つ一つ詰めていった。

自分の取材には自信があったものの、大きな反響、ハレーションも予想されたため、「もし万が一にもファクトに間違いがあったら、どうしようか」と弱気にもなかった。それでも、偶発的衝突につながりかねない事案をなきものにしようとする日中両政府の方針に疑問を感じ、最終的には記事を出す腹をくくった。記者の取材を信用し、背中を押してくれた共同通信中国総局の上司ら同僚にも大変感謝している。

共同通信は24年7月10日、「海自護衛艦

が中国領海航行、『深刻な懸念』伝達受け、政府関係者、法的問題否定」との見出しで、第一報を1面トップ級で配信した。東奥日報が1面トップに掲載したほか、各地方紙が大きく報道した。

中国外交部は翌11日の記者会見で、事実関係を認めた。会見のポイントは①中国の法律では、外国の軍用船舶が中国領海に入るには中国政府の承認が必要②承認なく領海に入った外国軍用船舶には、法に基づき処置する③日本側の「違法で不適切な行動」に厳正に申し入れた④日本側は「技術的ミス」と説明した⑤徹底調査と再発防止の確約を求めた―だった。

この中国外交部の反応を見た時、国連海洋法条約で認められている「無害通航権」に触れた共同通信の報道を意識したのではないかと感じた。国連海洋法条約では沿岸国の安全を害する行為を行わない限り、領海を航行できる「無害通航権」が認められており、「すずつき」の領海航行も国際法違反に当たらない可能性が高いとみられると記事で書いたためだ。中国外交部の「違法で不適切な行動」との強いワードは、共同通信報道への反発のようにも受け取れた。

一方、日本側はどのように反応したの

か。当時の林芳正官房長官は記者会見で「防衛省、自衛隊は平素からわが国周辺海域や空域で警戒監視活動をはじめとする活動を行っているが、詳細については自衛隊の運用に関する事柄であり、答えを差し控える」と述べるにとどめた。報道が出た後も、日本政府は部隊運用を理由に、事実関係を避けてきた。

「すずつき」領海誤侵入に関連して、11日に続報を配信した。領海侵入という前代未聞の事案が発生しながら、日中双方が防衛当局幹部間のホットライン（専用回線）を使用していなかったことを報じた。

この続報は、個人的には非常に重要だと考えている。なぜなら、ホットラインは衝突回避のための仕組みだからだ。

ホットラインは、自衛隊と中国軍の偶発的衝突など不測の事態を回避するための「海空連絡メカニズム」の柱と位置付けられている。07年に日中首脳が設置で合意したが、日中関係の悪化などを背景に準備は遅れ、23年3月末に回線設置が完了した。防衛省は同年5月、運用開始を発表している。

ホットラインを巡っては、24年8月26日

に発生した中国軍Y9情報収集機による長崎県・男女群島沖の領空侵犯の際にも使用されなかった。こうした運用実態について重大な課題があると判断し、裏付け取材を経て9月4日に詳細を報じた。

日中海空連絡メカニズムでは、ホットラインだけでなく、艦艇・航空機間の通信も柱の一つに位置付けられている。この艦艇・航空機間の通信も、二つの事案が起きた時に機能しなかったことが分かっている。

二つの事案はいずれも日中両国の安全保障上、極めて重大な出来事だ。こうした危うい事態が起きて、海空連絡メカニズムを利用しないというのであれば、存在意義が問われる。形骸化しているとのそしりは免れないのではないか。紛争を未然に防ぐための仕組みが全く機能していない現状に危機感を持った。

「すずつき」はまだまだ全容が分からず、私のしつこい性格も相まって、補足取材を続けていた。

そして24年9月22日、「すずつき」の艦長が正確な位置を把握せず誤って領海侵入したと日本政府が中国側に伝達したとの情報をつかみ、特報した。海自は重大なミスがあったとして艦長を事実上更迭していた

ことも明らかにした。

この続報には、特別な思い入れがある。第一報では「領海侵入」とまでは踏み込まず、法的評価を曖昧にした「領海航行」との表現を用いていた。しかし、9月22日配信の記事では「領海侵入」に改めた。艦長の更迭が明らかになり、日本側が一定の責任を認めつつある状況が見えてきたためだ。単なる通過ではなく、結果として中国の主権が及ぶ海域に無断で入ったと評価するのが妥当と判断した。

もつとも、日本の報道機関が「自衛隊艦船が中国の領海に侵入した」と明記することには葛藤もあった。日本政府が沈黙を貫く中、現在の国内の対中世論を踏まえれば、共同通信が批判の対象となる可能性もあった。

私はかつて那覇支局に勤務した経験があり、その際は中国海警局船による沖縄県・尖閣諸島周辺での領海侵入を取材してきた。中国側による一方的な現状変更に強い憤りを抱いていた。それだけに、今回の「すずつき」の事案だけを曖昧な表現で処理するのは公平性を欠き、報道機関としての客観性にも反すると考えた。立場や国籍にかかわらず、事実は同一の基準で記述す

る。その原則に立ち返り、上司と協議の上で「領海侵入」との表現を採用した。

「すずつき」のこの続報は、中国国営放送・中央テレビ（CCTV）が共同通信を引用して後追い記事を出し、中国国内の微博（ウェイボ）と呼ばれる交流サイト（SNS）でも、「海自艦艦長更迭」がトレンド入り、非常に大きな注目を浴びた。第一報から一連の報道は日中両国だけではなく、米有力誌ニューズウィークをはじめ欧米メディアも共同通信を引用してこの事案を報じた。国際的なスクープとなった。

「すずつき」の取材の過程で、中国政府関係者から、24年8月の中国軍機による領空侵犯について「すずつきの領海侵入へのリベンジだ」と耳打ちされたことがある。



海上自衛隊艦「すずつき」への警告射撃を報じる米誌ニューズウィーク

裏付ける十分なファクトが得られなかったため記事化は見送ったものの、「すずつき」事案に対する中国側の強い反発がうかがえた。

中国軍機による日本の領空侵犯事案についても取材を重ね、中国政府が24年9月段階で「予期しない妨害」が領空侵犯の原因だったと日本政府に伝えていたことを11月2日に特報した。妨害の具体的な内容について中国側は説明を避けたため、自衛隊機による追跡を「妨害」と主張している可能性があるとすると日本側の受け止めに記事に盛り込んだ。

こうした日中間の緊張した雰囲気は、24年10月の石破政権発足を機に「改善」へと一変する。中国で石破茂首相は日中国交正常化を実現した田中角栄元首相を師と仰ぎ、中国を含む周辺国を大切にすると政治家だと受け止められていた。また、この時期には第2次トランプ米政権発足の可能性が高まっていたため、中国としては今後の対米外交に注力するため、近隣諸国とは安定した関係を築いておきたかったという思惑も透けた。

領空侵犯の詳細説明を拒んでいた中国国防部は石破政権の発足とともに態度を変

え、日本側に説明を始めた。11月中旬には習近平国家主席が南米ペルーで石破首相と初会談。会談から4日後、日本外務省は、中国政府が領空侵犯の事実関係を認めた上で再発防止に努めると伝達してきたと発表した。

9月時点で「予期しない妨害」が原因だとしていた領空侵犯についても「気流の妨害に遭い、乗組員が臨時措置を取る過程で不可抗力により日本領空に短時間侵入した」と詳細に説明した。日本政府がこの中国側の説明を発表し、雪解けムードが広がった。ただ、日本政府内には「気流によって飛行に重大な支障が生じるとは考えにくく、大きくコースを外れることは想定しにくい」（防衛省関係者）と疑問視する意見も一部にあった。当時、スクランブル対応した航空自衛隊機には気流の影響は確認されなかったためだ。

いずれにしても、中国側が11月上旬時点より踏み込んだ説明を行ったことは事実で、首脳会談直後の動きであることを踏まえると、習近平体制下におけるトップダウンの意思決定の特徴が改めて浮き彫りになった。こうして、日中両国が戦後最も偶発的衝突に近づいた24年は終わろうとしていた。

2発の警告射撃

私は25年5月に北京特派員の任期を終え、帰国した。日中間の安全保障に強い危機意識を抱き、日本に戻っても継続取材を決めた。25年に入って取材を進めていく中、中国側が「すずつき」に対し、少なくとも2発の警告射撃を行っていたという情報をつかんだ。共同通信が最終的に記事として配信したのは、帰国後の25年8月10日だった。このスクープは北京特派員の先輩に当たる同僚とのチーム取材によって実現した。警告射撃で「すずつき」に砲弾は当たらず、被害はなかった。航行用電子海図に公海と他国領海の境界を表示させるスイッチが入っていなかったことも判明した。操作ミスにより中国領海と気付かないまま航行していたことになる。

事実関係をもう少し詳しく説明すると、中国側艦船は、領海に向かって進む「すずつき」に対し進路変更を繰り返し求めていたとされる。領海に入る直前に警告として1発を発射し、侵入後にさらに1発撃つて退去を促した。砲弾はいずれも中国側の艦船から発射されたとみられる。

この報道についても、日中両国で反響を

呼んだ。中国外交部の報道官は「外国軍艦が中国領海に入るには中国政府の許可が必要だ。許可なく入れれば法に基づき対処する」とコメントした。日本側では、平岩征樹衆院議員（当時）が質問主意書を提出した。内容は「さすがに領海離脱を決定した直接の理由が中国艦船による警告射撃だったのか」を問うものだった。これに対し、政府は「お尋ねについて答えることは、自衛隊の運用に影響を及ぼすおそれがあるため差し控えたい」と答弁するだけだった。事案の有無を含め説明しようとしないう日本政府の姿勢は一貫していた。

中国の急速な軍備増強

24年の日中間における安全保障上の対立激化は、なぜ起きたのか。背景にあるのは、中国による急速な軍事力増強と海洋進出だ。

中国は過去30年以上にわたり高い水準で国防費を増やし続けてきた。公表ベースの国防予算は、1994年から2025年までの約30年間で約32倍に拡大、この10年でも約2倍に増加している。26年予算案に計上した国防費は約1兆9095億元（約43兆4000億円）で、日本の防衛費の約

4・8倍に当たる。

こうした財政基盤を背景に、中国は核戦力や弾道ミサイル、海空戦力の近代化を急速に進めてきた。とりわけ海軍力の拡張は顕著で、艦艇数は370隻以上とされ、世界最大規模に達している。主要な水上戦闘艦艇も140隻超に上り、空母やミサイル駆逐艦、フリゲート、揚陸艦、補給艦などの整備が進む。これにより、近海防衛にとどまらず、より遠方の海域で作戦を遂行する能力の構築が進んでいるとみられる。

近年、中国は沖縄と台湾を結ぶ「第一列島線」の外側まで活動範囲を拡大し、さらに「第二列島線」を含む海域でも艦艇や航空機を継続的に運用する能力の確立を目指している。自国近海にとどまらず、遠方の海空域でも軍事行動を展開できる体制の構築が進んでいる。

実際、中国軍の艦艇や航空機は東シナ海から沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋へ進出する行動を繰り返している。空母を中心とする艦隊が西太平洋で艦載機の発着艦訓練を行う事例も増加している。

台湾の武力統一

では、中国が急速な軍事力増強や海洋進

出を強化しているのは、なぜだろうか。キーワードとなるのは、皆さんが予想されている通り台湾問題だ。

中国が台湾の武力統一を視野に入れる場合、米軍など外部勢力の接近を阻止し、自国周辺海域で軍事的優位を確保する必要がある。このため中国は、対艦弾道ミサイルや長距離ミサイル、潜水艦、航空戦力などを組み合わせ、敵軍の接近を阻む「接近阻止・領域拒否（A2/AD）」能力の構築を進めている。

背景には、1990年代半ばの台湾海峡危機の経験がある。当時、中国は米空母打撃群の展開に対抗する手段を十分に持たず、軍事的劣勢を強く認識させられた。この教訓が、米軍を近づけさせない能力整備の必要性を強く意識させたとされる。第一列島線の外側まで活動範囲を広げることが、こうした戦略を実効的なものとする上で重要な意味を持つ。

「さすが」が接近した浙江省沿岸は、軍事的にも重要な地域とされる。中国軍の弾道ミサイル部隊の活動が確認されており、「空母キラー」と呼ばれる対艦弾道ミサイルの東風21や東風26の運用と深く関係しているとみられている。これらは米空母

など大型艦艇を遠距離から攻撃可能とされ、A2/A D戦略の中核を担う兵器だ。日本政府にとっても注視すべき対象となっている。

台湾問題は今や日中関係を語る上で不可欠な要素となっている。高市早苗首相が「台湾有事は存立危機事態になり得る」と答弁したことで国内的に注目が高まったが、対立はそれ以前から着実に積み重なってきた。

22年、ナンシー・ペロシ米下院議長の台湾訪問に伴い、中国は日本の排他的経済水域（EEZ）に弾道ミサイルを撃ち込んだ。この事案を契機に、台湾海峡の問題が日本の安全保障とも直結するとの認識が広がった。同年12月に閣議決定された国家安全保障戦略に中国について「戦略的挑戦」と明記された。

24年5月に台湾で頼清徳政権が発足。就任直後、中国は「連合利剣A」と呼ばれる大規模軍事演習を台湾周辺で実施し、台湾を包囲する形で展開した。示威行動の域を超え、実戦シナリオの確認に近い内容と受け止められた。

こうした緊張の中で発生したのが、「すずつき」の事案である。中国の海洋進出が

活発化し、台湾有事が現実味を帯びる中、安全保障を巡る日中間の対立が激化していることを「すずつき」事案が露呈したとも言える。よって、日本側が中国に説明するような単なる技術的ミスと片付けることはできない側面を持つと考える。

台湾を巡る日中のせめぎ合いはその後も続いている。海上自衛隊は台湾海峡の護衛艦通過を繰り返している。24年9月の「さざなみ」、25年2月の「あきづき」、同年6月の「たかなみ」がそれぞれ確認されている。いずれも政府は公表していないが、中国に対するけん制の意味合いが強いとみられる。台湾問題を巡る日中間の緊張は、今後も継続する可能性が高い。

日中両国は現在、偶発的衝突がいつ起きてもおかしくない状況にある。最大の問題は、衝突を回避するための仕組みが機能していない点だ。偶発的事態の防止を目的に構築された海空連絡メカニズムは、その柱であるホットラインや艦船・航空機間の通信が実際には使用されず、機能していない。それにもかかわらず、メカニズムに関する定期協議は2021年3月を最後に途絶えたままとなっている。

日本国内の取材では「中国が対話に応じ

ない」との指摘が多く聞かれる。確かに、高市首相による台湾有事を巡る国会答弁以降、中国側の姿勢が硬化したのは事実。ただ、それ以前から北京で取材していた感覚では、中国が対話を拒否するという一方的な構図ではなかった。

実際には、日本側が対話を見送ったケースもあった。表向きは日程上の理由にしているが、中国と向き合うこと自体が国内政治上のリスクになり得るとの空気が日本政府内にあつたのも事実だ。ある日本政府関係者は取材に「中国と話す、後ろから身内の矢が飛んでくることもある」とこぼした。

政治家の発言や安全保障上の対立により、両国関係が緊張する局面こそ、対話が必要とされるのは論をまたない。首脳や閣僚、事務レベルを含むあらゆるレベルで率直に意見を交わす枠組みの再構築が必要だ。政府間がどうしてもうまくいかない場合、議員間や経済界の意見交換も重要になる。日中関係が安定した軌道に戻り、衝突回避に向けた対話を行える信頼関係の醸成がこれまで以上に求められている。（本稿は3月20日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

その時、シリアで起きていったこと

金子 淳

(毎日新聞カイロ支局長)



私はアサド政権が崩壊した2024年12月に初めてシリアを取材し、政権崩壊直後の様子をつぶさに見てきた。それから約1年後の2025年11月にも再訪し、政権崩壊の内幕などを取材してきた。2度にわたるシリア取材で私が見聞きしてきたことについてお話ししたい。

中東ではおよそ10年に1度、非常に大きな出来事起きると言われている。イラン革命以来、湾岸戦争やイラク戦争などが起き、そのたびに中東を揺るがしてきた。

2011年には中東の民主化要求運動「アラブの春」が起き、シリアでも大勢の人たちが街に繰り出し、デモを盛んに行った。だが、アサド政権は強硬にデモを弾圧したことから内戦に突入した。

それから13年間以上にわたり、熾烈な内戦が続いた。戦闘が長期化するにつれ、構図はどんどん複雑化していった。アサド政権を支援する形で、イランやロシアが軍事

介入した一方、トルコやサウジアラビアなどの湾岸諸国は反体制派を支援した。

内戦中、反体制派はアサド政権を Damascus に追い詰めたこともあったが、私がカイロ支局に赴任した2023年ごろは、アサド政権が軍事的な優位を確立しており、反体制派は北西部イドリブ県に押し込められていた。

シリアは面積だけで見れば、本州を少し小さくしたぐらいで、だいたい青森県から兵庫県ぐらいまでの広さだ。このうちイドリブ県は茨城県と同程度。ここに追い詰められていた反体制派が2024年11月、一斉に蜂起し、Damascus を目指して南下した。そして、わずか12日間で独裁政権打ち倒し、新たな政権を発足させた。

シリアの政変は突然起きたわけではない。中東全体で大きな動きがあって、その流れの中で起きたと言える。

そもそもこのきっかけは、2023年10月

に始まったパレスチナ自治区ガザ地区の戦闘だった。ガザのイスラム組織ハマスによる越境攻撃を受け、イスラエルはガザへ侵攻し、ハマスを徹底的に攻撃した。2024年9月には隣国レバノンにも侵攻し、今度ヒズボラという武装組織と戦った。

ヒズボラはハマスと同様、イランの支援を受けており、シリア内戦でもアサド政権を支援していた。ところがイスラエル軍との戦闘でヒズボラは弱体化した。イスラエルとヒズボラは11月27日に停戦したが、まさにこの日に、トルコの支援を受ける「ハヤト・タハリール・シャム」(HTS)が主導するシリアの反体制派が蜂起し、イドリブ県からDamascus に向けて進軍を始めた。そして12日後の12月8日未明、アサド大統領はロシアに逃れ、政権が崩壊した。

中東ではその後も不安定な情勢が続いている。2025年6月にはイスラエルとイランの12日間戦争が起きた。10月にはガザで停戦が発効したが、わずか4カ月後の今年2月末からは米国とイスラエルが再びイランを攻撃し、今も戦闘が続いている。

イスラエルから見れば、まずイランの「手下」であるハマスとヒズボラを順番にやっつけた。その過程でイランの仲間でも

あるアサド政権が勝手に倒れた。そして今、イランという本丸を攻めているという状況だ。

政権崩壊直後のシリアへ

アサド政権の崩壊のような歴史的な事案が起きると、担当地域の特派員がまず考えるのは、「どうにかして現場に行けないか」ということだ。ところが、やはりいろいろなハードルがある。

一つは安全の問題だ。シリアの場合、政権が崩壊したので治安がどうなっているか分からない。戦闘がまた再発するかもしれないし、治安機関が機能せず、無秩序な状態になっているかもしれない。ある程度安全の確保の見通しが立たないと、現地に行くという判断は難しい。

毎日新聞はダマスカスに住んでいる助手がいるので、私はまず助手に現地の状況を聞き取った。ところが、初日に連絡したときは、この助手は非常に不安がっていて、「自分も逃げ出したい。亡命したい」とまですべてを話した。

というのも、彼はイスラム教アラウイ派という少数派の信者だった。アサド大統領もアラウイ派であり、この宗派は独裁政権

の支持基盤だとみなされていた。そのため、反体制派がアラウイ派を弾圧するのではないかと恐れていた。

助手がそんな状況なので、最初は「ちょっと入るのは難しいかな」と思った。ところが、翌日の12月9日にもう1回この助手に電話をすると、今度は言うことがガラリと変わり、「ダマスカスは安全だ。反体制派はとても親切だ」と言い始めた。何が起きたのか聞いてみると、反体制派の幹部との面会があり、「少数派を保護する」と約束してくれたという。信頼できる助手が「安全だ」と言い始めたので、私もこの時点で「もしかしたら現地に行っても大丈夫かもしれない」と考え始めた。

ただ、物理的に行けるかどうかは別問題だ。今回の政変の影響でシリア行きは航空便は運航を停止していた。陸路で入るには、隣国レバノンから入るルートが一般的だ。レバノンの首都ベイルートからダマスカスまでは車で2時間ちょっとしかかからない。

だが、国境が開いているのかは分からなかった。そこでレバノン側の国境管理所に取材すると、最初は「シリア人しか通していない」と言われた。だが、その後も連絡

を取り続けていると、そのうち「レバノン側は日本人も通してあげる」と言い出した。もちろん、シリア側がどうなっているかわからないから「向こうで入れてくれないかもしれない」とも言われたが、おそらくシリア側は国境管理が崩壊しているだろうと踏んで、まずは行ってみることに決めた。

東京から写真部の記者も来ることになり、12月11日に2人でレバノンへ飛び、翌12日の朝、ベイルートから車でダマスカスへ向かった。

国境は非常に混雑していた。シリア側から逃れてくるアラウイ派の人たちが列をなす一方で、内戦中に難民となった人たちが一斉にシリアへ戻っていくところだった。私たちはシリアへ向かう難民に紛れ込んで、車でシリア側へ入っていった。

シリア側の国境の詰め所は破壊され、中には誰もいなかった。壁には戦闘の跡が残っており、アサド大統領の看板も壊されていた。検問所には数人の銃を掲げた戦闘員が立っており、車で近づくと、車内をのぞき込んできた。「日本のジャーナリストだ」と伝えると、パスポートもろくに見ないで「ウェルカム・トゥ・シリア」と言って通してくれた。

紛争地を取材する記者というと、何となく勇ましく感じるかもしれない。だが、私にはかなり臆病な性格で、この時も車の中で縮こまり、緊張で体をこわばらしていた。治安機関が崩壊したことで、暴動や強盗などの一般犯罪も起きるかもしれないし、武装勢力に拉致される可能性もある。そうした嫌なことばかり考えていた。

ところが実際にシリアに入り取材を始めると、だんだん不安が遠のいていった。国境では多くの人がピースサインを掲げ、笑顔でシリアに戻っていくのを目にした。ダマスカス中心部のウマイヤド広場では、夜遅くまで多くの人が集まり、踊ったり記念撮影をしたりして、まるでお祭り騒ぎのような状況だった。子どもたちもたくさん来ていて、ピースサインを掲げて反体制派の戦闘員と記念写真を撮っていた。こんな風に市民が喜んでる姿を見ていると、だんだん不安というものが消えていった。反体制派も治安要員を各地に配置しており、治安維持に力を入れていることが伝わってきた。

アサド政権の犯罪の数々

このときの取材では、いくつも印象深い

現場があった。

一つは、アサド大統領の邸宅だ。独裁政権下では近づいただけでも拘束されてしまうような場所だったが、政権崩壊直後は自由に入ることができた。

高級住宅街にあり、中にはジムやジャグジーなどもあった。すでに内部は荒らされていて、窓ガラスも粉々に壊され、家具や貴重品が略奪されていた。床にはいろいろな書類も落ちており、足の踏み場もないような状況だった。現場の荒れた状況からは、国民のアサド氏に対する深い恨みや怒りが伝わってきた。

最も印象に残ったのは地下通路だ。独裁者というのはよく自宅に脱出口を設けていることが多いと言われるが、アサド氏の自宅にも存在していた。明かりを照らしながら奥に入っていくと、100以上続いていた。車が通れるほど広く頑強な作りになっており、寝室や会議室、キッチンなどの設備もあった。

内戦の傷痕も目にした。ダマスカス中心部から車で10分程度しか離れていない場所でも、数キロ四方の住宅街がすべて破壊され、たまま残され、廃墟のようになっていた。復興は全く行われていなかった。



内部が荒らされたアサド大統領の邸宅（2024年12月13日撮影）

アサド政権というのは、親子2代で半世紀以上にわたる独裁体制を敷き、中東屈指の監視国家を築いたと言われる。独裁政権下では、市民は政治の話をするのも恐れていた。それだけに、独裁政権の崩壊直後から、それまで誰も公には口にできなかったアサド政権の犯罪に関する情報が次々と寄せられるようになっていった。

中でも目立ったのが集団墓地に関する目撃情報だ。アサド政権は「政治犯」として多くの国民を拘束しており、拷問や処刑で死亡した収容者の遺体を空き地などに大量に遺棄していた。

われわれの滞在中もダマスカス郊外で集団墓地が見つかったとの情報があった。現場を訪れると、地面に埋まっていた人骨を

手にしている人がいた。軍が遺体を遺棄していたのを目撃した人にも取材できた。

化学兵器が使用された現場も訪れた。アサド政権は内戦中、数百回にわたって国民に対して化学兵器を使用した。われわれが訪ねた現場は住宅街のど真ん中だった。アサド政権はこういうところに平気で化学兵器を落としていた。取材に応じてくれた化学兵器の被害者は、命は助かったものの、家族を失っていた。

アサド政権が運営していた麻薬工場も取材した。アサド政権は内戦中、経済制裁を受けていたため、麻薬を製造して中東各国に密輸して資金源にしていると言われていた。アサド政権はもちろん否定していたが、政権崩壊後に麻薬工場が発見されたという情報があり、われわれも取材に行った。現場は大きな倉庫のような場所で、中に入ると足の踏み場もないほど錠剤が散らばっていた。カプタゴンという覚醒剤のような効果がある麻薬だ。この工場は軍が民間の倉庫を接収し、麻薬の製造拠点を作り替えたものだった。

反体制派が迫る中、軍は火をつけて証拠隠滅を図ったうえで逃亡したが、かなり燃え残っていた。現場にはカプタゴンを作る

薬剤が入ったドラム缶や、錠剤の型なども残っていた。アサド政権が国家として密造・密輸していたことがはっきりと分かる現場だった。

アサド政権は国民を「政治犯」として拘束し、各地で拷問や処刑を行っていた。

数カ月にわたり拘束されていた男性は、とんでもない拷問の数々を証言してくれた。彼によると、3〜4畳四方のトイレのような空間に35〜40人がパンツ1枚で押し込められていた。座ることができないので、みんな立ったまま眠ったという。

食事のときは隣の大部屋に移された。収容者は食事で出されたヨーグルトのふたの銀紙を丸めてペンにして、壁に多くの言葉を刻んでいた。私が取材した男性は、食事の回数をもとに日付を数えてカレンダーを書いていた。部屋の壁には収容者たちの名前や出身地なども一面に刻まれていた。収容者たちの絶望の声だった。

最初のシリア取材では、こうした現場を次々と訪ねた。その中で私が強く感じたことがある。それは、アサド政権は国民を恐怖によって支配していたのだということだ。

シリアで取材すると、たいてい家族や親しい友人が拘束されて行方不明になってい

たり、内戦で犠牲になっていたりする。収容された人たちは拷問や処刑の恐怖にさいなまれ、残された人々も不満を吐露することもできなかった。独裁政権の怖さは聞いていたものの、実際に取材したことで、恐怖によって国民全体を縛っていたということがよく分かった。

だから、逆にすごく不思議なことがある。それは、恐怖政治をしていた強固な独裁政権がなぜわずか12日間の戦闘で倒れてしまったのか、ということだ。そんな疑問が残ったまま、最初のシリア取材を終えた。

政権崩壊の内幕

ここからは、1年後にシリアを取材した時の話をしたい。

先ほど述べたように、アサド政権は13年間も内戦を続け、国民に化学兵器まで使った権力を維持してきたにもかかわらず、たった12日間で倒れてしまった。その理由は何なのか。2度目のシリア取材では、それを解きほぐすような取材をしたいと考えていた。

反体制派による攻勢では、大きな戦闘があったのは北部アレッポや中部ハマの郊外

ぐらいで、これ以降は政府軍が相次いで逃亡していた。私は当時、政府軍がダマスカスに逃げ込み、首都で徹底抗戦をするのではないかと考えていた。このため、反体制派がダマスカスに迫るにつれ、とんでもない流血の事態が起きるのではないかと危惧していた。

ところが、実際はダマスカスでも目立った戦闘はほとんど起きず、ほぼ無血開城のような形で反体制側が政権を崩壊させた。

もちろん小規模な戦闘は散発的に起きたが、死傷者は非常に少なく、政権側はスムーズに反体制派に権力を委譲した。

こうした経緯があっただけに、2回目のシリア取材では、どうしても話を聞きたいと思っていた人物がいた。アサド政権最後の首相を務めたムハンマド・ジャラリ氏だ。

彼は土木工学の専門家で、もともと大学の先生だった。2024年9月に首相に任命され、就任から約3カ月後の12月、政権が崩壊した。

ジャラリ氏は政権が崩壊した12月8日に独断でビデオ声明を出し、反体制派に「平和裏に権力を委譲する」と表明した。それを見た反体制派の指導者であるシャアラ氏

(現大統領)がジャラリ氏に連絡を取ったことで、翌12月9日に両氏の会談が実現し、大きな混乱もなく新政権が発足した。ジャラリ氏はいわば、権力委譲の立役者だったと言える。

いったいどのような経緯でビデオ声明を出したのか。ジャラリ氏ならば政権崩壊間際の内幕を知っているのではないかと考え、連絡先を調べてアポを入れた。

独裁政権の首相というと、どんな人を想像するだろうか。私は怖がりなので、正直、恐ろしい人なのではないかと少しビクビクしていた。取材場所に指定されたダマスカス市内のジャラリ氏の事務所を訪れ、インターフォンを押したときもかなり緊張していた。だが、ジャラリ氏は出てくるなり、にこやかに手を差し出してきてくれて、「よく来てくれた」と歓待してくれた。

話してみると、人柄は穏やかで人当たりも良かった。彼の母語はアラビア語だが、「英語を練習したい」ということで、英語で取材に応じてくれた。非常に教養深く、トルストイの「戦争と平和」や哲学などを引用しながら、さまざまなエピソードを筋道立てて目に浮かぶように話してくれた。なぜか「おまえは話しやすい」と気に入っ



取材に応じるムハンマド・ジャラリ氏
(2025年11月25日撮影)

壊に至るまでの12日間、アサド大統領に危機感がほとんどなかったという点だった。

例えば、政権が崩壊する3日前、ジャラリ氏はアサド大統領から「協議がしたい」という申し入れを受け、大統領府から首相府に担当の役人が送られてきた。何の話かと思っていたら、省庁の統廃合などの行政改革の話だったという。このとき、反体制派はすでにダマスカスに近いところまで迫っていた。ところが、そんな話は一切出なかったのが驚いたようだ。

反体制派がダマスカスの目前に迫った12月7日の夜、ジャラリ氏はアサド大統領の指示を仰ぐため、大統領府に電話した。ところが、アサド氏に状況を説明しても、逆に「われわれはどうしたらいいか」と質問

てくれて、約2時間半にわたって質問に答えられた。このときの話で私に最も印象に残ったのは、政権崩

されて衝撃を受けた。結局、この電話では何の指示も出されず、「とにかく明日会って話をしよう」と言われて電話が切れた。

そうこうしている間に、反体制派が Damasカスに攻め入ってきて、状況が悪化していった。ジャラリ氏は夜中、内務大臣がテレビで「Damasカスは強固な防衛線を敷いているので安全だ」と表明するのを見た。

すぐに内務大臣に直接電話して確認すると、内務大臣は「実際は、状況は非常に悪い。ただテレビでそんなこと言えないだろう」と語った。アサド政権は状況を分かっているながら国民に嘘をついていたわけだ。

これを受け、ジャラリ氏はもう1回大統領府に電話をかけた。アサド氏から指示を仰ごうと思ったためだ。ところが大統領府は誰も電話に出なかった。

驚くことに、ジャラリ氏は首相であるにも関わらず、アサド氏の携帯電話の番号を知らされていなかった。アサド政権というのは、アサド大統領を中心にほぼ身内や治安機関のトップで固めたインナーサークルですべてを牛耳っていたという。ジャラリ氏は蚊帳の外だったため、危機にあってもアサド氏の携帯電話に電話をかけることもできなかった。

ジャラリ氏がビデオ声明を出すことを決めたのはこのときだ。「平和裏に権力を委譲する」と語る様子を自分の娘にスマホで撮影してもらい、自身のフェイスブックに上げた。結果的にこの声明がきっかけで反体制派を率いるシャアラア氏との会談が成立し、平和的な権力移行が行われた。

ジャラリ氏に「なぜ独断でビデオ声明を出すことを決めたのか」と尋ねると、彼は「正直に言つて、自分と家族を守りたかった」と理由を打ち明けた。反体制派が来た時に、協力姿勢を示していなかったら何をされるか分からないから、自分から権力委譲を申し出たのだという。そんな心中まで率直に語ってくれたので、「この人は本当に心底思ったことを語ってくれているんだな」と感じた。

このときの取材でもう一つ印象に残ったのは、アサド政権は政権内部まで恐怖で支配していたのだということだ。

ジャラリ氏によると、彼を含めた閣僚はみんなアサド氏を恐れていた。いつも「失敗すれば殺されるかもしれない」と恐怖を感じていたという。アサド政権は例えば軍の内部でも、上官が日常的に兵士を拷問していた。一般市民だけでなく、軍や閣僚な

ど政権の内部に至るまで、同じように恐怖で支配し、強烈な独裁を維持してきた。私はこうした内情を聞き、政権があつさりとは崩壊した理由もまさにそこにあつたのではないかと感じた。

アサド氏は政権の内側も恐怖で縛っていたため、おそらく末端の兵士には忠誠心などもなかったのだろう。ただ怖いから従っていただけの人たちだ。そのため、ひとたびそこにはころびが生じたらすぐに逃げたしまった。独裁政権の恐怖による支配は、強固な体制を支えた強さだったが、それがまさに政権の弱さにもなったのではないかと。ジャラリ氏のインタビューは、そんなことを強く感じた取材になった。

なぜ紛争地を取材するのか

最後に一言だけ、ジャーナリズムについて話したい。

私は中東に3年間駐在し、紛争地の取材を何度か経験した。シリアに関して、結果的に危険な目には遭わなかったが、当時は日本の外務省が退避勧告を出していた。

こういう場所で取材をしていると、よく日本で目にする批判がある。「わざわざそんな危険なところに記者が行って迷惑をか

けるな」「地元住民のSNSの発信や海外メディアの報道もあるので、あえて日本の記者が行く必要はない」といった批判だ。

私はこうした批判はちよつと違うのではないかと思っている。理由は三つほどある。

一つは、紛争に直接的な利害関係を持たない日本のメディアが行くことに意義があると考えているためだ。例えばガザの戦闘では、パレスチナやアラブ諸国、イスラエル、欧米諸国は紛争そのものに深く関わっている。こうした国に比べ、日本は直接的な関わりが薄い。そのため、これらの国々のメディアに比べ、一步引いたところから報道がしやすい。取材相手も日本のメディアに対しては割と率直に話してくれるケースが多いと思う。いわば第三者的な目で報じることができるのが、日本のメディアの強みなのではないか。

二つ目の理由は、日本の価値観を通じて紛争地などの現場を取材することが大切だと感じているためだ。

一番分かりやすいのは、地震の被災地の取材だ。例えば途上国の被災地に行くと、大地震の取材経験を持つ日本の記者が見ると、耐震性や避難所の運営など「おかしいな」と思うことがたくさんあり、問題点を

指摘できる。こうした報道は日本の価値観がないとできないだろう。シリアでも内戦からの復興はまだまだこれからだ。日本も復興については大きな経験があり、日本独自の価値観で取材していく価値があると考えている。

三つ目の理由は、日本のメディアも多様な報道に貢献していく責務があると感じているためだ。

専制国家が多い中東にいと特に強く感じるのが、横並びで画一的な報道の怖さだ。私は、自由で民主的な社会には、多様な報道が



内戦で破壊された住宅街（2024年12月14日撮影）

な報道が欠かせないと思っ
ている。
日本や欧
米などで
きるだけ
多くの海
外メディア
アがさま
ざまな現
場に入っ
て、多様
な価値観

から報道していくことが、その国や社会を良くしていくことにつながっていくはずだ。

世界的に見ると、海外に特派員を置いておけるメディアというのは、実はそれほど多くはない。日本のメディアは財政的にも厳しい状況ではあるものの、まだ海外支局を維持しているところが多い。だからこそ、メディアの責任として、他の大手の海外メディアとともに、紛争地を含めさまざまな現場を取材し、多様な報道に貢献していくべきではないか、というのが私の考えだ。

シリアは、せつかく国民が半世紀以上にわたる独裁を終わらせ、自由で民主的な国に向けて立ち上がった国だ。もちろん、宗派対立や復興、難民帰還など多くの課題があり、前途は多難だ。それでも、紛争が続く中東地域で独裁政権崩壊のニュースは大きな希望をもたらした。

だからこそ、私も報道機関の一員として、今後もシリアに関する多様な報道に貢献していきたい。日本の皆さんにもぜひ引き続きシリアへの関心を持っていただければと思う。（本稿は3月20日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

「女性を刺した男」と「運転手の女」

連載「メディアの日本語」(20)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



痛ましい事件報道に接する機会が少なくない。そのたびに繰り返し報じられる言葉を何気なく読み、聞いている読者や視聴者が形成するイメージの影響は大きい。今回は犯罪報道の問題点として指摘されながら、ほぼ定着している感のある「男性」と「男」、「女性」と「女」の使い分けを取り上げる。

非難を込めた使い分け

具体的な例から入ろう。
2026年3月26日夜、東京・池袋の商業ビル、サンシャインシティのポケモングッズ売り場で、店員の女性が元交際相手の男性に刺され死亡。刺した男性も自分を刺して死亡するという凄惨な事件が起きた。これを報じる各メディアの見出しを挙げてみる。

「池袋サンシャインシティ 女性が男に刺され死亡 刺した男も死亡」(NHK、

26日20時4分配信)

「池袋のポケモンセンターで刺された女性店員が死亡 自分の首を刺した男も死亡 現場は日本最大級の『ポケセン』(FNNプライムオンライン、26日21時48分配信) 「東京・池袋で女性刺殺 男も自ら刺し死ぬ―過去に相談か・警視庁」(時事通信、26日22時38分配信)



池袋サンシャインシティ 女性が男に刺され死亡 刺した男も死亡

2026年3月26日午後8時04分 (2026年3月27日午前0時12分更新)

NHK 3月26日

ポケモンセンター女性店員殺人事件 警視庁が刺した男と女性に関する相談を受けていたか 刺した男もその後死亡 東京・池袋

3/26(木) 23:38 配信 63

TBS NEWS DIG



26日夜、東京・東池袋のサンシャインシティにあるポケモンセンターで、女性店員が突然、男に刃物で刺されて死亡した事件で、警視庁が過去に2人に関する相談を受けていたとみられることが捜査関係者への取材でわかりました。

TBS 3月26日

「ポケモン店舗で女性刺殺、男死亡 池袋、従業員につきまといか」(共同通信、26日20時35分配信)
「池袋、女性店員刺され死亡 ポケモンセンター 容疑の男死亡 ストーカー被害相談か」(朝日新聞、27日付朝刊)
「商業施設女性刺され死亡 東京・池袋 男も自ら首刺し死亡」(日経新聞、27

池袋 女性店員刺され死亡

ポケモンセンター 容疑の男死亡



朝日 3月27日

日付朝刊)

いずれも判で押したように、被害者は「女性」と表記され、加害者は「男性」ではなく、「男」と表記されている。これは見出しだけでなく、本文でも同じだ。朝日の記事では

「巣鴨署によると、防犯カメラを調べたところ、死亡した男は入店直後、カウンターの内側に回り込んで、ポケモンセンターの店員の女性を刃物で刺したという。その後、男がカウンター内で自分の首付近を刺したという」と、被害者と加害者の性別の表記が厳密に使い分けられている。加害者の名前を出した「○○容疑者」という表記もあるが、続報でも「元交際相手の男」という表記は維持される。

今回の事件の場合、加害者の男性は、被害者の女性にストーカー行為を繰り返して、警察が被害の相談に乗っていたことも判明しており、加害者の行為への非難も含めて「男」と表記していることは明らかだろう。

もちろん、被害者と加害者の男女が逆になっても、これは同じである。3月20日に起きた新名神高速道路のトンネル事故の報道では、

「三重県の新名神高速で6人が死亡した追突事故で、逮捕されたトラック運転手の女が『休憩しながら走っていた』という趣旨の説明をしていることがわかりました」（東海テレビ、3月24日11時51分配信）と、「女性運転手」ではなく、「運転手の女」を使っている。多くのメディアも同様である。前者より後者のほうが、深刻な死亡事故を引き起こした運転手への批判のニュアンスは強く伝わる。トラック運転手の多くは男性だから、「トラック運転手の女」という表現には結果として「女」に焦点を当ててしまう効果も感じる。

ぞんざいに扱っても構わない？

こうした現行犯的な事件でない場合や、

加害者とされる側が犯行を否認していても、この使い分けは適用される。

〔中略〕2024年、都内のホテルで30代の男性に対し、限定品の『ポケモンカード』3枚を5100万円で購入すると言って、実際には、現金100万円と現金に見せかけた大量の紙の束を渡してカードをだまし取った罪で、東京地検は31日、54歳の男を起訴しました。一方、ともに逮捕された38歳と52歳の男性については、『関係証拠の内容をふまえて判断した』として不起訴処分としています。（日テレニュース、3月31日 20時38分配信）

「商業施設で、10代女性のスカート内を撮影しようとした会社員の男が、性的姿勢等撮影未遂の疑いで現行犯逮捕されました。逮捕されたのは、住所不定の会社員の男（42）です。（中略）男のスマートフォンには画像が残っていなかったということです。調べに対し男は『スマートフォンを手持ちながら、本を見ようとしてしゃがんだだけ』などと容疑を否認しているということです。（北海道ニュースUHB、3月27日 14時35分配信）

前者では逮捕者は3人いたようだが、起訴された男性は「男」と表記され、不起訴

になった2人は「男性」となっている。後者では、加害者とされる男性が否認している事実も書かれてはいるが、「会社員の男」という表現で「犯人」の印象を強めた表現になっている。

外国籍でも同じで、時事が4月7日に配信した記事の見出しは「143億円相当の覚醒剤密輸 容疑でパキスタン人の男逮捕」で、本文は「〇〇容疑者ら男6人を逮捕した」だった（筆者注〓元記事の〇〇は実名）。

報道する側にとつては、警察の発表による加害者として「自然な表現」といえるのだろうか、「男性」と「男」、「女性」と「女」の違いは、どんな言語的な根拠で使い分けられているのだろうか。

『三省堂国語辞典』（第八版）の「おとこ」の項によれば、「大人の男の人をさす場合、『男』はぞんざいに感じられることがある、より客観的でいい言い方として『男性』を使う場面が増えている」とされ、その後「報道では『犯人の男と被害者の男性』のように使い分ける」という説明までついている（注〓太字はいずれも筆者による）。「おんな」の項には、この逆バージョンもちゃんと載っていた。

つまり、被害者は丁寧に表記するが、加害者はぞんざいに扱っても構わないという報道する側の意識と感情を、この辞書は読みとっているということだろう。「場面が増えていく」というのは、報道のことも含めてと思われる。

続く犯人視報道

事件報道、犯罪報道には、それを読む側に対して加害者に制裁・懲罰的な感情を起させる作用があり、それが犯罪を抑制する効果もあるといわれる。

一方、裁判で有罪と刑が確定するまでは「推定無罪の原則」がある。しかし、日本の新聞・テレビの大半が一斉にこの原則に従い、刑事事件で逮捕された人物の名前に「容疑者」をつけるようになったのは1989年からだ。当時、共同通信の記者だった浅野健一氏の著書『犯罪報道の犯罪』（1984年）の影響が大きかった。逆に言えば、それまでは「呼び捨て」で報道してきたのだ。

1966年の殺人放火事件で、検察側の証拠捏造などが認定され、死刑囚から2024年に無罪が確定した袴田巖さんについて、逮捕・起訴当時の新聞紙面には「袴田

は〇〇」といった呼び捨て記述が顔写真とともに毎日のように載っている。

冤罪を見逃し、追従したメディアは、こうした呼び捨て報道を繰り返すことによって、袴田さんの「犯人視」を世間の常識にしていったわけだ。

事件報道における「男性」と「男」という言葉の使い方について、翻訳家でもある平野卿子氏は著書『女ことばってなんなのかしら』（河出書房新書、2023年）で、日本語の中で和語と漢語の序列に触れながら、こう述べている。

「『男』は和語で『男性』は漢語です。この使い分けは、『呼び捨て』と『さん付け』（中略）の違いに似ています」

そして、その違いをもたらしものを日本人の「皮膚感覚」とも言っている。この指摘に従うなら、メディアは呼び捨てを形式的にはやめて「容疑者」呼称をつけるようになったが、「男」「女」という表現を借りて、過去と地続きのままの「呼び捨て」〓犯人視報道を続けていることになる。

もちろん被害者やその遺族の処罰感情や事件の残酷性・重大性を考えれば、「男」「女」表記は、今の日本社会で受け入れられていることは認めざるをえない。だ

が、刑事事件で送検された人の起訴率は全体の3分の1程度であることを考えると、逮捕から「容疑者」呼称になれば、「犯人」と受け取る国民が圧倒的に多くなっていることには問題がある。その背景のひとつに、「男性」「男」と「女性」「女」という使い分けによる感情移入があるとしたら、それは「犯罪報道の犯罪」を温存させる報道の情性と言えまいか。

毎日新聞の試み

実は、冒頭のサンシャイン事件の報道では、ここまで書いてきた慣例から外れた記事があった。

「池袋 店員刺され死亡 『サンシャイン』襲った男性も 警察に過去相談」

これは毎日新聞の3月27日付朝刊の見出しで、全国紙の中では唯一、加害者を「男性」と表記し、本文も含め「男」を使用していない記事だった。これは、紙面だけでなく、電子版の初報段階でも同じで、26日夜配信の電子版記事の見出しは、「サンシャインシテイで刺傷事件 2人 重体 男性が店員と自ら刺す?」であり、その本文も

「捜査関係者によると、現場にいた男女



2人が意識不明の重体とみられる。男性が人気ゲーム関連グッズの販売店付近で女性店員を刃物で刺した後に自分の首を切ったとの情報があり、重体の2人はこの男女の可能性がある」となっていて、被害者と加害者を同じレベルの表現にしている。その後の続報でも、「サンシャインシテイ内のグッズショップ『ポケモンセンターメガトウキョー』で店員の女性が刺殺され、襲った男性も死亡した事件」（3月27日 21時56分配信）のようになり、「男性」表記を維持している。冒頭ではあるが、ニュアンスの差は確実に伝わ

ってくる。

毎日、先に見た新名神高速での事故の報道でも、事故を起こした運転手の性別については触れていない。

「県警は自動車運転処罰法違反（過失致死）の疑いで、大型トラックを運転していた広島県安芸高田市の会社員、〇〇容疑者（54）を逮捕した。容疑を認めているという」（筆者注〓元記事では〇〇は実名）

受け取る印象を「トラック運転手の女」と表記された前記事と読み比べてほしい。他の事件報道を見ても、毎日、加害者について「男」や「女」と表記することを意識的に避けていると推察できる。当然ながら、そのことで失われる情報はほとんどない。

加害者への感情をにじませた「男」や「女」の表記を使わないという実例だが、見てきたように、こうした例はまだ少数派である。

新聞やテレビは、SNSやネットメディアを「感情のメディア」と揶揄し、自分たちの客観性を誇ることがあるが、犯罪報道における「男」や「女」の表記が続いているのを見る限り、新聞・テレビもまた「感情のメディア」であることを示している。

●特派員リレー報告(173)

苛烈さを増すメディア監視



時事通信中国総局

光永貴子

トイレ前で「出待ち」

180カ国・地域中178位。国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」による報道の自由度ランキングにおける中国の順位だ。2025年時点で中国より下位は北朝鮮とエリトリアのみ。拘束されている報道関係者は100人超で世界最多だ。

中国のメディアは「共産党の喉と舌」と呼ばれる。その役割は党の主張を内外に浸透させる宣伝工作で、西側諸国とは報道機関のありようがまるで異なる。

そんな国で「不都合な真実」を報じかねない外国人記者は、徹底的な監視対象だ。中国で当局の「目」を感じたことのないジャーナリストはいないだろう。

規制は新型コロナウイルス禍を経て苛烈さを増した。ハイテク技術やネット決済の普及で「監視しやすい」環境が整ったという事情に加え、コロナ禍で確立した、防疫を名目とした取材空間の圧縮がそのまま続いている印象だ。

ショッピングモールのトイレから外に出ると、全身黒づくめの男が待っていた。視線が合うと体ごと横を向いたが、こちらが歩き始めると数十秒の間隔を空けてついてくる。

2024年2月、安徽省合肥を訪れた時のことだ。出張先の地方都市で当局者に尾行されるのは珍しくないが、私的な旅行では初めてだった。

尾行に気付いたのは数時間前。男はほぼ黒一色の服装だが、シャツの前に一本白い線が入っていて、人混みでも見分けがつく。記者の行動監視に加え、萎縮効果を狙った「見せる警備」といったところか。

25年、青海省西寧と寧夏回族自治区銀川でも同じような目に遭った。どちらも純粹に観光目的だったが、銀川では初日に空港のターミナルを出た瞬間から地元ナンバー

の車に後をつけられた。

ホテルでは終日、当局者と思しき私服の男2人がロビーで待機し、私が建物の外に出るとスマホで誰かと連絡を取る。こちらが徒歩なら先方も徒歩で、タクシーに乗ると車で追いかけてくる。

飲食店、寺院、博物館……。どこに行っても出口で待ち受けられ、こうした状態は滞在最終日、空港に入るまで続いた。銀川では尾行に加え、ホテルの部屋に所在確認とみられる「間違い電話」まであった。

こうした経験は外国人記者にとって日常茶飯事で、現地では大した話題にならない。はるかに理不尽な扱いをされる例も多いので、感覚が一種まひしてしまう。

中国で出張や旅行の手配を、ネットを介さず行うことはほぼ不可能だ。仮に現金で押し通したとしても、駅やホテル、観光地で執拗にパスポートの提示を求められるため、こちらの行動はリアルタイムで当局に伝わる。

ただ、尾行は常につくわけではなく、プライベートでは努めて背後を見ないようにする癖がついた。気付きさえしなければ、不快な思いをせずに済む。幽霊のようなものだ。

「1時間で退去を」

私生活ですらこうした状況なので、本職の取材活動はなおさらだ。普段から厳しい当局の報道統制がマックスに強まったのが25年9月3日、北京で開催された「抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念日の軍事パレードだった。

習近平政権は同年、抗日戦勝記念を祝うキャンペーンを官民挙げて大々的に展開。その集大成が、ロシアのプーチン大統領や北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記ら友好国首脳が一堂に会する天安門前での軍事パレードだった。

天安門から1^キほどのわが家はこの間、実質的に出入り禁止となり、ホテル住まいを余儀なくされた。数週間前から毎週末に繰り返された予行演習時にも一帯がほぼ封鎖されたため、土日になると市内のホテルに居を移す日々が続いた。

時事通信中国総局を含む外国メディアが多く入居する地域は、本番の何日も前から公安の要警戒対象となり、ベランダへの出入りや窓の開閉、撮影を禁じられた。ちなみに総局は天安門から約3^キ離れており、ドローンでも使わない限り窓からパレード

を見ることなどできない。

前日には総局のある建物自体が立ち入り禁止となり、記者は自宅やホテルに分散して仕事を続けた。ところが、ここにも当局者が個別に訪れた。

私の部屋にはホテルの従業員が来て「1時間以内に退去してほしい。当局の決定だ」と申し訳なさそうに告げた。抗議しても仕方がないので、荷物をまとめて1階に下りると、他にも追い出された日本メディアの記者がいた。

ロビーでは待ち構えていた北京市公安局の男女2人組が、移動先や取材予定を問い詰めてきた。急きょ予約した新たな宿泊先を伝えると、黒塗りの当局車を示し「送る」と言う。「拘束」の2文字が頭をよぎったが、腹をくくって乗った。後部座席でパソコンを開き、一連の出来事を記事化した。怒りで筆が進んだ。

拘束はされなかったが、公安局員はその後も徹夜でホテルに張り込んだ。同じホテルに泊まった同僚は、夕食のため一時帰宅したところ、局員が玄関までついてきたという。

10年前にも戦勝記念日のパレードはあったが、当時を知る記者は「これほど厳しい

環境ではなかった」と話す。国家安全を第一とする習政権下で、記者の活動範囲は年々狭まっている。次回のパレードは中国軍創設100周年の27年か、建国80周年の29年か。その時、この国は記者をどう扱うのだろう。

3列の「後退」

中国で年1回、外国メディアにも開放されるイベントが3月の全人代（全国人民代表大会、国会に相当）だ。しかしここでも、現状変更を徐々に進める「サラミ戦術」と言うべき変化が見られる。

1993年に定例化した全人代期間中の首相による記者会見は、2024年に唐突に中止された。過去には会見で未公表のデータが明らかにされたこともあり、「中国の透明性」（全人代公式SNS）を確認できる数少ない機会だった。会見の廃止は「習一強」と化した政権の閉鎖性を示すものとして象徴的に映った。

全人代初日に首相が読み上げる政府活動報告は、以前は開幕前に紙の冊子で記者に配られ、経済成長目標など重要な内容を把握できるようになっていた。夕刊の締め切りがある新聞・通信社にはありがたい措置



人民大会堂3階記者席から見た全人代開幕式（北京、3月5日、筆者撮影）

だ。私が初めて全人代を取材した19年には、人民大会堂に集まった各国の記者が冊子を片手に慌ただしく速報を吹き込む姿が見られた。

近年、外国人への冊子配布は大使館関係者らに限られるようになった。理由は不明だが、活動報告は首相の読み上げと、それに伴うサイトでの発表まで確認できないようになった。

ペン記者は人民大会堂の大ホール3階席から開幕式を取材する。19年には3階の3列目まで近寄ることができた。26年現在、記者席は通路を挟んだ6列目から後方だ。

前5列は全て警護のために空けられている。もともと習国家主席らが並ぶ正面のひな壇は相当離れていたが、撮影を考慮すると、この3列の「後退」は痛い。

世論誘導に苦慮？

北京に駐在する前、18、22年に香港特派員を務めた。19年、香港では「逃亡犯条例」改正案をきっかけとした反政府デモが連日発生し、習政権は徹底的な弾圧を加えた。20年6月には、中国政府主導で香港国家安全維持法（国安法）が施行。多くの香港市民が支持していた民主派は瞬く間に社会の表舞台から姿を消した。

中国批判の論調で知られた香港紙・蘋果日報（リング日報）は21年に廃刊。高等法院（高裁）は今年2月、創業者である黎智英氏に対し、国安法違反などの罪で禁錮20年を言い渡した。西側式の教育を受けた香港市民があれほど恐れた「報道の自由なき世界」こそ今の中国であり、変わってしまった香港なのだろう。

一方で、絶大な発信力を有しているかに見える体制側のメディアもまた、SNS時代特有の悩みを抱えている。3月10日、全国政治協商会議（政協）に合わせて北京で

開催された新聞・出版業界会議では、主要メディアの「世論誘導」能力が低下していることへの危機感が示された。

北京市共産党委員会の機関紙・北京日報の李学梅・副総編集は、ネット情報の氾濫により世論の分化が進み、一元的な価値観を浸透させることが困難になっていると指摘。その上で、「主流メディアによる権威ある情報」が優先表示されるようアルゴリズムを調整することや、官製報道に対する中傷の排除、厳罰化を提起した。

中国ではフェイスブックやX（旧ツイッター）、西側のニュースサイトは、仮想プライベートネットワーク（VPN）を通じてしか閲覧できない。「微博（ウェイボー）」をはじめとする国内SNSは当局の監視下にあり、党や政府方針に反する投稿をすれば、削除されたりアカウントを凍結されたりする。

ここまで徹底した対策をしても、完璧な情報統制は難しいということだろう。ネットの台頭による「オールドメディア」の衰退は世界共通の現象だが、中国の場合、それは企業の経営問題ではなく、体制の維持・管理能力にかかわる重要課題となっている。



貴志俊彦 著
(講談社 1012円)

『戦争特派員は見た』



毎日新聞は2022年1月、3年後の戦後80年に向け、大阪本社が秘蔵してきた「毎日戦中写真」のデジタル化に着手し、併せてその成立の過程と内容の解明を本書の著者・貴志俊彦京都大学教授(現名誉教授)、渡邊英徳東京大学大学院教授との産学共同プロジェクトとして立ち上げた。その成果は2年後に、著者の毎日紙コラム「戦中写真を読む」(全52回)となり、昨年、新聞博物館での企画展「戦後80年・昭和100年―報道写真を読む『1億人の昭和史』から『毎日戦中写真アーカイブ』へ」に結実した。この経過をまとめたのが本書である。

著者は前記コラムを基に、1937年7月に起こった盧溝橋事件以後を時系列で再構成し、追加分を書き下ろした。上海事件、南京事件など日中戦争とその拡大の経緯、太平洋戦争に突入し敗戦に至るまでの歩みと、それを毎日がどう取材・報道したかを、当時の紙面と、社内文書などから分かりやすく解説している。2024年2月には戦跡を訪ね、日本軍銀輪部隊のマレー半島南下や、英連邦

軍捕虜のシンガポール・チャンギ収容所への徒步行軍をトレースし、暑さとのどの渴きのつらさを追体験している。苛烈な戦線での取材は、報道側にも多くの犠牲者を生んだ。毎日では特派員91人中56人が亡くなったと報告されている。特派員の姿を記録した写真約400枚に着目し、その足跡をたどっている。

注目すべきは検閲と「不許可写真」について記した最終章。軍部と内閣情報部の検閲の実態を豊富な具体例で示し、不許可理由を説き起こし説得力がある。これも写真があればこそ可能だった。一方、不許可を付度して写真を撮らないこともあった。「撮影された写真以上に、軍や新聞社によって隠蔽された事実の意味こそ重いのではなからうか」と結んでいる。

それにしても「毎日戦中写真」には敬服する。毎日では外地取材写真はすべて大阪毎日集まる仕組みになっていた。終戦時、高田正雄・大阪写真部長は、「ネガは、私たちがカメラマンの血のかよった分身である」として軍の廃棄命令に従わず、疎開させて、6万点以上のネ

ガ・プリントと69冊の写真台帳を残した。毎日これを基に67年『日本の戦歴』を出版。75年には『1億人の昭和史』シリーズに着手、3年間で本編15巻、80年までに別冊21冊を刊行、その後も切り口を変えて、総点数95、総部数1900万部を超えるロングセラーとなった。

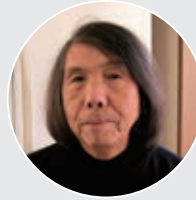
朝日新聞は、東京と大阪で処分を実施したが、戦時中に天理図書館に疎開させた7万枚が結果として残った。戦後に引き取られ大阪市内の倉庫で埋もれていたのを、99年以降整理を進め、その成果は本紙の「写真が語る戦争」などに登場した。「富士倉庫資料」と呼ばれている。

一方、共同通信の前身の同盟通信は処分を断行。指揮した中田義次写真部長は後に「たとえ軍命令とはいえ処分したのは残念でならない」「しばらくたってから思ったのは、処分しなくてもよかったんです」と悔やんだ。彼我の差は大きい。評者はこの20年間、戦時中の報道写真史を調べてきたが、写真が残ったことと並んで、毎日写真部をうらやましく思うことがある。それは『1億人の昭和史』の出版時点では、まだ撮影者の多くが存命で、直接、聞き取り調査ができたことだ。同盟写真部の後継である共同写真部には戦中写真は残らず、OBが集まり写真を検証する機会はほぼなかった。

(沼田 清 元共同通信社写真調査部長)

プレス ウォッチング

また報道が政府の広報 役に？ 世界の先が見えない



ジャーナリスト
小池 新

「何がどうなっているのか分からない」。アメリカとイスラエルのイラン攻撃をはじめ、最近の出来事を見てみると、そんな気がしてくる。最大の「元凶」はもちろんあの超大国の大統領だが、報じるメディアにも問題がある。この世界の先が見えない。

大統領の発信にファクトチェックを

「身勝手」「無責任」「ホワイトハウスの戦争犯罪者」「極めて病んだ人物」「狂人」……。最近の紙面で見たアメリカのトランプ大統領を形容する言葉だ。思えば、3月の日米首脳会談で高市早苗首相は「イラン攻

撃は国際法違反だからやめた方がいい」と言うべきだった。だが、メディアも含めた多くが、「それを言ったら怒る」と忖度して躊躇した。識者も「怒らせないようにうまく対応しないと」と言った。そんな目で見られる政治家がいたのだろうか。そして、そんな対応でいいのか。それは道理の腐敗ではないか。なつてはいけぬ人物が大統領になってしまったとつくづく感じる。

4月7日付毎日朝刊オピニオン欄「メディアの風景」で武田徹・専修大教授はこう指摘した。「トランプ氏の発信」SNS（交流サイト）は一方的な大言壮語や誤情報を含んでいる。修正も頻繁で、いちいち真に受けていると、むしろ戦争の実態を見失いかねない。にもかかわらず報道各社は、大統領がSNSを更新するたびに急いで紹介してきた。「報道が自発的に政府の広報役を買って出してしまう、過去の戦争でも見られた図式が繰り返されている」。一面の真実をついていると言わざるを得ない。大統領の発信をうのみにして振り回され、何が何だか分からなくなっているのが現状だ。異例だが、彼のSNS発信や発言は全てファクトチェックをする必要がある。速報する際はカギカッコに入れて注釈を付けるなど、

未確定であることを示すべきではないか。

テレビ報道はやりすぎ

最近、問題だと思った事件・事故報道が二つある。一つは京都府南丹市で小5男児の遺体が遺棄された事件。発生は3月23日で、地元紙・京都新聞が26日付朝刊社会面ベタ（1段見出し）で「小5男児が南丹で不明」と顔写真入りで伝えたのが初報のようだ。同紙は30日付朝刊で通学用リュックの発見を報道。大阪発行紙や在京紙も31日付朝刊で「不明から1週間」として記事化した。テレビの報道番組やワイドショーが取り上げたのもそのころから。特に大阪局制作の番組が過熱。遺体が発見された4月13日などは、アメリカとイランの停戦交渉を押しつけて大騒ぎ。その前後も連日、捜索の様様を大々的に取り上げ続けた。

警察が詳しい捜査内容を公表しなかったこともあって、各番組とも警察OBら（中には捜査に詳しいとは思えない人も）を登場させて事件を推理。「男児が殺害され、犯人が遺留品をばらまいた」などの見方を前のめりに報じた。その間、SNSでは被害者の父親への疑惑や国籍などをめぐるうわさが飛び交い、テレビ報道はそれに輪を

かけた形に。4月16日に父親が逮捕され、結果は大筋でその通りになったものの、過剰な報道の量とも合わせて、やりすぎの感はない。新聞も15日の自宅の家宅捜索で「容疑者不詳での死体遺棄容疑」と書いたのは読売だけで、見出しにもとった。憶測を避けるためにも、こうした点を慎重に押さえることが大事だと思うが…。

辺野古事故で問われたもの

もう一つは3月16日の沖縄・辺野古沖での同志社国際高校生らの死傷事故。修学旅行の「平和学習」で米軍普天間飛行場移設計画の現地を見学中、乗っていた船2隻が大波で転覆した。在京紙も17日付朝刊で大きく扱ったが、沖縄の地元紙・沖縄タイムスと琉球新報、高校の所在地の京都新聞、そして産経は連日、続報を出し続けた。転覆したのは辺野古の反対行動に使われる船で、事業登録がされておらず、教員も同乗していなかったなど、安全管理に多くの問題があったことが判明。ネット投稿サイトで、死亡した女生徒の遺族が「特定の政治的立場に偏った、あるいはそう誤解されかねない活動」として高校や報道に不信感を示したとの記事が各紙に載った。

終始厳しく批判したのは産経で3月18日に社説「『平和学習』はき違えるな」を掲載。4月10日付の記事で「当事者意識が欠如し、漫然と関わっていたとの批判は免れそうにない」と言い切ったうえ、事故1カ月の4月16日の3面記事でも、研修旅行の学習内容が偏向していると指摘した。これに対し琉球新報は事故原因の徹底究明を求めた18日の社説で「ネット空間に中傷が広がっている」と記述。「ヘリ基地反対協（議会）が運航する船で、生徒が新基地建设現場を洋上から見たことを指して、『生徒が抗議行動に参加した』と非難する動きがあるが、これは事実と反する。生徒はあくまで平和学習の一環で乗船したのだ」と主張した。さらに22日の社説「高校への誹謗中傷 理由なき攻撃許されない」でも「安全対策が極めて脆弱であったことが明らかになった。これは批判を免れるものではない」としたうえで、「目で見て考えるという実践の場を沖縄に求める平和学習の意義が失われたわけではない」と強調した。

都合が悪いと「シカト」？

しかし、高校やヘリ基地反対協へのバッシングは強烈で、平和学習や辺野古の反対

運動に決定的な影響を及ぼしそうだ。さらに9月に行われる知事選にまで。産経の批判キャンペーンはそこまでならんことだろうし、実際、3選を目指す玉城デニー知事は事故に配慮して出馬表明を一時延期した。4月16日の沖縄タイムス社説は驚くほど悲痛だ。「ネット上では平和学習そのものを『偏向教育』『反日教育』と見なし、沖縄の取り組みを頭から否定するような主張も相次いでいる」「辺野古の抗議行動も、沖縄における平和教育も、多くの課題を抱えているのは確かである」「沖縄の平和運動は、担い手の高齢化もあって影響力を失いつつある」「転覆事故に正面から向き合うことなしに立て直しはできない」

読売も3月19日の社説で論じたが、他の在京紙が掘り下げた検証記事を出さないのはいかがなものか。東京が4月9日の「こちら特報部」で取り上げ、朝日が4月16日付朝刊で長い記事を、毎日4月18日に社説を載せたが、いずれも通りいっぺんの内容。私も平和学習の意義は認めるが、だからこそ、事故の検証と位置づけをきちんとすべきではないか。リベラルな新聞が「都合が悪いことはシカト（無視）する」というのなら、存在意義はどこにあるのか。

メディア談話室

周年報道に見える執念



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

8月は毎年、「戦後〇年」として、戦争と原爆に関する報道が集中する。8月以外でも、事件発生から1周年や5周年、10周年という節目には一層熱が入る。これらが、いわば「周年報道」である。今年は東日本大震災から15年であり、私の地元では熊本地震10周年を迎えた。こうした周年報道に対する各報道機関に見える執念を追ってみたい。

地方19紙アンケートの粘り強さ

ニュース報道は「フラッシュ」の瞬間が最も緊張する。アイスブレーキング・ニュー

ースとも言うべき驚天動地のニュースは興奮させる。この時ジャーナリストには「瞬発力」や「直観力」が求められる。これに対し、周年報道は真逆だ。十分に準備時間があり、事件を俯瞰する「総合力」や「粘り強さ」が求められる。

3月11日、東日本大震災が発災から15周年を迎えた。節目の年だったためか、14周年だった昨年以上に各社とも力が入っているように感じた。

共同通信は1〜2月に福島を除く46都道府県知事へのアンケートを実施し、3月2日付朝刊用に配信した。そこでは①福島県外処分とすることが決まっている「除染土」の最終処分場を受け入れるか②放射性物質濃度が低い「復興再生土」の公共工事への再利用を受け入れるかを聞いたが、いずれの問いにも「受け入れる」と前向きな知事はゼロだった。驚きの結果だ。

除染土問題は読売新聞も9日付朝刊1面で「除染土 見えぬ行き先」と問題提起し、さらに1頁特集を組み、図解付きで詳細に報じている。これは6人の記者らが参加した力作だ。いずれにせよ除染土の最終処分は2045年3月が期限だが、この問題に政治が動く気配がないのは気がかりな

ところだ。

熊本日日新聞は共同の知事アンケートを掲載したのに続けて、熊日を含む地方19紙が行った合同アンケート結果を震災15年目当日の11日付朝刊で報じた。各地の多様な意見をくみ上げるユニークな取り組みだ。21年から毎年実施している点でも粘り強さを感じる。6年連続調査の結果、例えば原発廃棄論は漸減し、容認論が漸増して今回54・7%にまでなっているという。

11日付朝刊では、熊日の本記は「現在も約2万6千人が避難生活を送っている」と報じ、朝日の本記は「津波被害の岩手、宮城では住宅復旧などがほぼ完了したのに対し、原発事故のあった福島の復興は厳しい歩みが続く」としている。

特に朝日の1面トップは本記ではなく、あの3・11が「44回目の（結婚）記念日」で、夫を失った80歳女性のヒューマン・ストーリーを据えて工夫していた。大きな事件の図を描くのに、人に焦点を当てるやり方はニューヨーク・タイムズなどもよくとる手法だ。

読売の11日付朝刊本記は「岩手、宮城、福島3県の沿岸など42市町村で現役世代（15〜64歳）の流出が加速し、減少率は全

国平均の倍近い17%に及ぶ」と指摘した。本記的には他紙より書き込まれた内容だった。同時に読売は12²にわたって展開しており、東日本大震災の周年報道に対する社を挙げての熱意を感じた。

翌12日付朝刊の1面トップは、熊日は「15年 祈り語り続く」、朝日は「15年 希望を諦めない」、読売は「15年 追憶と伝承」という見出し。それぞれ含蓄のある表現だ。各社整理部記者が考えに考えてひねり出したものだと敬意を表したい。

少し物足りなかったのは、東電の福島第1原子力発電所のその後に関する報道だ。朝日新聞が9日付朝刊で「原発コンクリ消失 謎のまま」という1、2面を通しての長大記事を掲載し、熊日が10日付朝刊で「デブリ取り出し本格化 遅れ」との凶解記事を載せた程度だった。

熊日は熊本地震10年に注力

熊日は当然熊本地震10年の節目報道に力を入れている。連載企画を3回にわたって掲載しており、例えば「守るいのち つなぐ教訓」と題する第2部では、①避難所運営 環境改善、住民の「共助」で②車中泊避難 支援マニュアル策定 オンラインで

健康状態把握も③心の被災 症状悪化で自殺も 精神医療継続へ連携④福祉避難所

地域で連携、一時受け入れを⑤在宅避難拠点整備、顔見える関係カギ⑥外国人への対応 平時から備え、つながりを⑦病院の耐震化率、BCP（事業継続計画）上昇 応援受け入れも課題⑧仮設、復興住宅 社会の縮図 孤立させない支援を⑨どんな支援、制度が必要？ 民間支援者、識者に聞く—という見出し。これらを見れば地震災害の時に留意しなければならない問題点が網羅されている。

意外にも読売が熱心で5回続きの「課題の現在地」を連載し、「避難者 アプリで把握/車中泊も網羅 支援くまなく」などと報じた。一方、朝日の紙面には熊本地震への執念が感じられなかった。

忘れてはならないウクライナ4周年

そう言えば2月24日は、ロシアによるウクライナ侵攻開始から4周年。各紙は23日付朝刊に一齐に報じた。共同通信はキーウの黒崎正也記者からで、和平交渉は膠着状態が続き、守勢に立つウクライナの窮状は深まっていると書いた。大型凶解を見て意外性があったのが兵の死者数。ウクライナ

側が最大推計14万人なのに対し、ロシア側は最大推計32万5千人という数字。ロシアは既に敗北している？

朝日新聞はキーウ駐在の藤原学思記者らが書いている。キーウにあった「トランプ」というカフェが最近、休業している話から始めて、零下20度のウクライナではエネルギー施設が標的になり「凍えるキーウ」となっているのに対し、ロシアでは水温28度のプールが湯煙を上げていると対照的な両国の現状を報告していて、その理不尽さを考えさせられる。

読売新聞はキーウ駐在の倉茂由美子記者によるもの。和平交渉が進んでおらず、ウクライナでの民間人死者が1万5千人を超えたとした。同日付では、①18歳、人生の岐路②露、戦争特需限界③長射程攻撃 応酬④偽りの祖国⑤子供 心身に傷⑥米、和へ圧力⑦欧州 支援に差—とフルメニューの展開となっている。

このほか水俣病の公式確認から70年、代官人制度発足からの弁護士150年、らい予防法廃止から30年、普天間移転合意から30年、女性参政権80年もあった。周年報道があればこそ気付かされる問題がある。これからも担当記者の執念に期待したい。

海・外・情・報

欧州

中東危機に揺れる欧州
原発回帰とその実相は

在英ジャーナリスト

小林 恭子

今年3月、パリで開かれた原子力エネルギー・サミットで、欧州委員会のフォンデアライエン委員長がこう述べた。

「信頼性が高く、手頃で、低排出のエネルギー源に欧州が背を向けたことは、戦略的誤りだった」

この発言が重いのは、発言者自身が2011年にドイツの原子力廃止を決定した内閣の一員だったからだ。欧州の指導者が、自らの過去の判断を公式の場で「誤り」と認めたことになる。では、欧州はなぜ原子力から離れ、そして今また向き直ろうとしているのか。

原発ブームから脱原発へ

欧州が原子力に大きくかじを切ったのは、1973年の第1次石油ショックがきっかけだった。各国政府は1970～80年代にかけて原子炉の建設を積極的に推進し、90年ごろには欧州の電力の約3分の1が原子力で賄われるまでになった。しかし1986年のチェルノブイリ原発事故が大きな打撃を与えた。放射能汚染が国境を越えて広がる恐怖を各国が共有し、イタリアは国民投票で原子力放棄を選択、ドイツでは反核運動が盛んになり環境政党「緑の党」が政治的影響力を強めた。

21世紀に入ると再生可能エネルギーへの楽観的な期待が広まり、2011年の福島第1原発事故が脱原発への決定打となった。日本のようなハイテク国家でさえ深刻な事故を防げなかったという現実が、メルケル独首相（当時）を動かし、事故からわずか4カ月後に全原発廃止の法律が可決された。

ベルギーも相次いで廃止方針を固めた。フォンデアライエン委員長が指摘するように、欧州の原子力の発電シェアは現在、平均15%にまで低下している。

再びの危機、再びの転換

2022年のロシアによるウクライナ全面侵攻が、状況を一変させた。安価なロシア産ガスへの依存という構造的脆弱性があらわになり、電力価格は急騰。そして今、米国とイスラエルによるイランへの大規模攻撃で始まった新たな中東戦争の中で、ホルムズ海峡の混乱がエネルギー価格を再び押し上げている。

イタリアは原子力禁止令を廃止する法案を準備し、ベルギーは脱原発方針を転換、スウェーデンは40年来の廃止決定を覆した。最も象徴的なのがドイツで、欧州連合（EU）内で原子力の再評価を長年阻んできた同国が、その反対姿勢を撤回することに合意した。フランスとドイツの電力価格の差は際立っている。直近の先物価格予測では、ドイツの電力価格はフランスの5倍に達するという試算も出ており、エネルギー政策の選択がすでに現実の競争力格差として表れている。

こうした動きを見ると、欧州が一丸となって原子力回帰へ向かっているように思えるかもしれない。しかし実態は複雑だ。原子炉の建設には10～20年単位の時間がかか

り、今の危機への即効性はない。フランスのフラマンヴィル3号機や英国のヒンクリー・ポイントCなど新型炉の建設は軒並み大幅な遅延とコスト超過に陥っている。

「建てる」と決める」とことと「稼働させる」ことの間には大きな溝がある。欧州の原発の多くは老朽化が進んでおり、現状維持だけでも巨額の投資が必要だ。建設中の原子炉はスロバキアの1基のみで、計画中も18基にとどまる。対照的に中国では現在38基が建設中で、さらに42基が計画されている。

スペインとポルトガルは廃炉・非原発の方針を堅持し、ドイツも実質的な回帰の意思は示していない。欧州の足並みは、依然としてそろっていない。EUが次世代の切り札として推進するSMR（小型モジュール炉）は従来の大型炉より建設期間が短くコストも抑えられるとされるが、商業規模での実績はまだない。廃棄物をほとんど出さない夢のエネルギーとされる核融合も、商業化は数十年先の話だ。

依存の「相手」が変わるだけなのか

原子力への回帰は、本質的な問題の解決になるのだろうか。EU統計局（ユーロスタット）の2024年データによると、欧

州のエネルギー輸入依存率は57%に達する。その燃料であるウランもまた輸入に頼らざるを得ない。かつてロシアはEUのウラン輸入の23%、濃縮サービスでは38%を供給していたが、ウクライナ侵攻後の脱ロシア化の取り組みにより、2024年時点でのロシアのシェアは15%にまで低下した。

最大の供給国は今やカナダ（33%）で、カザフスタン（24%）、オーストラリア（10%）が続く。化石燃料でのロシア依存を断ち切ろうとした努力は、ウランでも着実に進んでいる。しかし依存の「相手」が変わるだけで、「輸入なしには成り立たない」という脆弱性は残り続ける。

今この瞬間、欧州を支えているのは誰か

原子力回帰が中長期の政策として語られる一方で、当面の欧州のエネルギーを支えているのはノルウェーだ。ロシア産ガスの流入が激減した2022年以降、ノルウェーは欧州最大のガス供給国となり、EUのガス輸入の約3分の1を担うに至った。

しかしその裏側には、興味深い逆説がある。ノルウェーは国内電力の98%を水力発電など再生可能エネルギーで賄い、新車販売に占める電気自動車の比率は世界一だ。

ところが地下から掘り出す石油と天然ガスの90〜95%は欧州向けに輸出されている。国内ではほとんど消費しない資源を掘り出して輸出し、その収益を世界最大のソブリンファンド「政府年金基金グローバル」に蓄積しながら、再生可能エネルギーへの投資を積極的に拡大している。化石燃料を売って稼いだ資金が、クリーンエネルギーの未来に回る構造だ。

試算によればノルウェーが輸出した化石燃料が燃焼された際の排出量は、国内総排出量の10倍以上に達する。自国はクリーンエネルギーの模範国でありながら、欧州には化石燃料を売り続けるという二重構造だ。この矛盾に対し、国内外から批判の声も上がっており、環境団体はノルウェーの姿勢を「気候優等生を装った偽善」と断じている。また、増産を求める欧州の声に対し、ノルウェーのエネルギー相は「生産能力の上限にある」と述べている。

欧州のエネルギー政策は、外部の危機が起きるたびに方針が揺れ動く。新たな中東紛争で生活費高騰を最大の懸念とする欧州市民に、長期的に安定したエネルギー政策を示せるかどうか。欧州指導者の悩みはしばらく続きそうだ。

海・外・情・報

米国

ワシントン・ポスト衰退の軌跡

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米紙ワシントン・ポスト（以下ポスト）が従業員の3分の1を解雇し、経営不振に陥っている。創刊以来の危機といってもいい。当欄でも報じたが、なぜそれが起きたのか。米オンライン小売大手アマゾン・ドット・コムの創業者ジェフ・ベゾス氏が2013年に買収したことが、ポストの成功、そして現在は低迷につながったと言える。その経緯をたどりたい。

かつては政権監視のスター的存在

かつては、ニクソン元大統領を辞職に追い込んだウォーターゲート事件などをスク

ープし、ワシントンの政権監視役としてスター的存在だった。しかし、2012年から21年まで編集主幹だったマーティン・バロン氏は大量解雇について、ソーシャルメディアで「世界で最も偉大な報道機関の一つにおいて、その歴史の中で最も暗い日の一つ」と呼んだ。

筆者がポストを訪れたのは15、16、17年だった。買収直後の15年は当時社長だったステイブン・ヒルズ氏にインタビュをした。彼は特に「ジャーナリストとテクノロジストの協業」を強調していた。ポストのたたき上げだった彼にしては、新たな視点と言える。

「ピートルズでいえばジョン・レノンとポール・マッカートニー」と例えた協業は、ポストの伝統的ジャーナリストが、オンラインでどうやって記事を多くの読者に読んでもらえるのか、それにはどんなテクノロジィを使った方がいいのかということを学んでいた時期でもある。紙の読者の需要は歴史的に把握していたものの、ライバルのニューヨーク・タイムズをはじめ、デジタルメディアのハフィントン・ポスト（当時）などがオンラインの利用者を伸ばしていた。

17年、ポストを訪れた際は、ニューズル

ームの賑わいに驚かされた。16年にベゾス氏が社屋を新築。リアルタイムで最も読まれている記事が表示される大スクリーン、編集会議では冒頭にウェブサイトへのアクセス数、読まれた記事が発表されるなど、ポストがデジタルメディアに変身した様子を目の当たりにした。

デジタル化でニューヨーク・タイムズやデジタルメディアの後塵を拝していたポストは、月間ユニークビジターの「伸び率」で、15年第1四半期は「ハフィントン・ポストとバズフィードを上回り、全米でトップ」（ヒルズ氏）となった。さらにその後、米調査会社コムスコアによると、月間ユニークビジター数は20年にピークの1億人に達した。デジタル購読者は20年、300万人となった。紙の発行部数のピーク時は約100万部だったため、ポストがデジタル化の「勝ち組」になった瞬間だった。

しかし、24年11月に月間ユニークビジターは5400万人とピーク時のほぼ半分、デジタル購読者は23年に250万人となった。

大統領選の支持候補見送りがとどめ

とどめは24年の米大統領選挙の候補者の支持を巡る対応だ。11月の投票票日前、ト

ランプ氏の対立候補であり民主党候補だったカマラ・ハリス副大統領を推薦する社説を見送ったことだ。同紙は1976年から、大統領選挙のたびに民主党候補を推薦してきたため、異例の事態だったが、米メディアはベズス氏の判断と報じた。

これに対し、ベズス氏は紙面で「特定候補への推薦が選挙の形勢を変えることはない。(中略)(激戦州である)東部ペンシルベニア州の有権者で、1新聞Aの推薦に従おうなどと考える人は1人もいない」と反論した。さらに新聞が候補者を推薦することとは、「偏向しており、独立性がないという認識を生む」とし、社説の見送りは「信念に基づく正しい決断だ」と主張した。

この時に解約したデジタル購読者は20万人とされる。解約の理由は、ハリス氏を推薦しなかったということ、つまり、愛読していたリベラル派の利用者が愛想を尽かしたことになる。また、若い購読者は、アマゾンなど資本主義の勝者に対する抵抗が強い。ベズス氏が私財でポストを所有していたとしても、アマゾンに対する懸念がポスト離れにもつながっている。米誌フォーブスによると、紙の新聞発行部数も20年の日刊25万部から、25年に9万部と激減した。

もう一つ、大量解約の事例がある。

25年2月、ベズス氏がオピニオン欄の大幅改革を発表した直後、約7万5000人が解約した(米公共放送局NPRによる)。ベズス氏は、オピニオン欄を、主にトランプ政権に反対するコラムを排除する目的で「偏向のない」欄にすると発表。これによって、オピニオン欄担当エディターのデビッド・シプリー氏が即座に辞職した。オピニオン欄に対する米国の読者の愛着は強い。「ニューヨーク・タイムズは裏から読む」と言われるが、裏というのは日本の新聞ではテレビ欄。それをめくった社会面が米国の新聞ではオピニオン欄となつてい



ワシントン・ポスト本社前で大規模解雇に反対する抗議集会(2026年2月5日=ABACA PRESS/時事通信フォト)

る。時の大統領を含め、あらゆる専門家、学識者の寄稿が集まり、オンラインですでに知っている1面記事よりもオピニオン欄を先に読むのが「通」というわけだ。ポストのコアの読者も、「裏から読む」、つまりオピニオン欄を愛読していた層が、一斉に解約に走った。

モノをオンラインで売るのは簡単だ。しかし、ジャーナリズムは異なる、というのがポストの教訓となる。モノは返品もできれば、捨てることもできる。しかし、信頼していた新聞が、期待していた大統領候補の推薦を見送った、あるいは多様な視点を与えてくれるオピニオン欄を骨抜きにした、となれば、解約しかないし、おそらく再契約することはないだろう。

もう一つ、ポストの大量解雇は、経営の原理を見せつけられたともいえる。デジタル購読者と広告収入が減れば、リストラして経営を縮小する。他の新聞社でも起きていることだ。しかし、ベズス氏がかつて買収は「自分がしたことでもポストの一つ」と発言していたが、政権が替わったことで、第2の救済がなさそうだというのは、ポストにとって不幸な結果だったと言わざるを得ない。

海・外・情・報

中国

ドラマ制作を激変させる生成AI
ショートドラマが台頭する中国北海道文教大学国際学部
教授ろ
魯
ルー
チェン

2026年2月24日、中国映画産業の動向および関連データを分析する調査機関「猫眼研究院」は、「2026年春節档（旧正月期間の映画公開枠）に関する洞察」を公表した。同報告によれば、今年の春節連休期間中の映画興行収入は57億5200万元（1元＝約22円）となり、前年同期比で39・6%減少した。観客動員数は延べ1億2000万人で、同35・8%減少している。このような春節档における興行収入の低迷は、ヒット作の不在が主因とされる一方で、短時間・低コストを特徴とするショートドラマの台頭も看過し得ない要因であ

ると指摘されている。

2020年末、中国国家ラジオテレビ総局は「重点ネット配信ドラマ・映画情報備案（登録）システム」に新たに「ネット微短劇（マイクロ・ショートドラマ）」の区分を設け、ショートドラマは正式に映画・ドラマ産業の制度的枠組みに組み込まれた。この措置により、20年は「ショートドラマ元年」と称されるようになった。

ショートドラマに圧倒される映画業界

近年、中国では、景気減速に伴う娯楽支出の低迷が続く中、ショートドラマは制作コストの低さと制作期間の短さを背景に、産業参入の障壁を著しく引き下げ、多数の制作主体を市場に流入させた。1話当たり1〜3分、全体でも1〜2時間程度に収まるショートドラマは、通勤・通学や休憩といったスキマ時間に適合し、無料作品が多いことから、視聴者の時間および支出をめぐる競争において優位性を有している。さらに、「抖音（TikTokの中国版）」、「快手」「WeChat」などのプラットフォームにおいて、アルゴリズムによるコンテンツ推薦と高頻度の視聴サイクルを組み合わせることで、膨大な視聴者の獲得が可

能となっている。

しかし、発展初期のショートドラマは、低俗さや安易な感情刺激に依拠した内容が多く、「電子ザーサイ」とも揶揄されるなど、映像業界のみならず視聴者の間においても軽視的になっていった。このような評価の低さは、作品の質的向上や産業全体の信頼性の確立を困難にし、結果として産業の持続的発展を阻害する要因となっていた。

こうした状況を受け、中国政府は規制強化に乗り出している。2022年以降、国家ラジオテレビ総局を中心に「ネットワーク微短劇の管理強化および創作向上計画の実施に関する通知」（22年11月）、「微短劇の備案に関する最新の業務指針」（24年6月）などが相次いで公表され、審査制度の厳格化や制作基準の引き上げが進められている。

24年以降、ショートドラマ産業は本格的な拡大期に入り、高品質化を志向する発展段階へと移行しつつある。中国インターネット協会が公表した「中国インターネット発展報告（2025）」によれば、24年のショートドラマ市場規模は500億元を突破し、初めて映画興行収入を上回った。利用者規模も6億6200万人に達し、インターネットユーザーの過半数に浸透してい

る。さらに、デジタルマーケティングおよびデータ分析会社である「DataEye研究院」の統計によれば、25年にはショートドラマおよび「漫劇（アニメ・コミックを原作とする短尺動画）」の市場規模は1000億元に達し、同年の全国映画総興行収入の約2倍に迫る水準となった。

ショートドラマ産業が全盛期へと移行しつつある一方で、収益構造の脆弱性が重要な課題として指摘されている。発展初期においては、無料視聴を入口とし、後続エピソードの解放に課金を求めるアプリ内課金（IAP）モデルが主流であった。しかし、課金収入は一部の上位作品や大手プラットフォームに集中する傾向が強く、市場全体としては収益格差の拡大を招いている。

2023年5月、「バイトダンス（ByteDance）」が運営するショートドラマ配信アプリ「紅果短劇」がリリースされ、「無料+アプリ内広告（IAA）」によるレベニューシェアモデルが導入された。無料視聴を基本としつつ一定の収益性を確保するこのモデルは大きな注目を集め、現在では業界の主流となっている。中国ネットキャスティングサービス協会（CNSTA）が24年11月に公表した「中国微短劇産

業発展白書（2025）」によれば、25年において無料型ショートドラマは市場全体の約66・3%を占めるに至った。しかし、無料コンテンツの増加はユーザーの支払い意欲を低下させ、収益化の困難性を高める要因ともなっている。

AIがコスト減と制作時間短縮に一役

ショートドラマ産業のもう一つの課題は、「AI生成実写風ドラマ」という新たな制作形態の台頭がもたらす衝撃である。AI生成技術は、脚本作成から映像・音声の生成、さらには編集に至るまでの工程を一体的に担い得る。その結果、俳優のキャスティングやロケ地の確保、撮影、編集といった従来の制作プロセスの多くが不要となり、制作コストの大幅な削減と制作サイクルの著しい短縮が可能となる。

2026年1月、中国のIT大手である「360グループ」は自社開発のAI映像生成プラットフォーム「納米漫劇流水線」のオープンベータテストを実施した。同プラットフォームは、脚本解析から絵コンテ生成、映像生成、編集に至るまでの工程を一つの制作ラインに統合するものである。翌2月には、同プラットフォームを活用し

て制作されたAI短編歴史ドラマ『霍去病』が公開され、数千人規模の戦闘シーンや人物の繊細な表情描写で大きな話題を呼んでいる。監督の楊涵涵氏は中国メディアの取材で、作品は約20人のスタッフが4日間で完成させたと述べた。

AI生成動画の急速な拡大は、従来型のショートドラマ制作に大きな影響を及ぼしている。ネットドラマの演出を務める筆者の知人によれば、中規模の実写作品の制作費が約50万〜100万元であるのに対し、AI生成作品は約10万元程度に抑えられるという。さらに、2026年以降、制作開始に至るショートドラマの本数が大幅に減少し、俳優の出演機会も著しく縮小していると指摘されている。

中国のメディア産業にしばしば見られるように、新技術の導入が既存技術の急速な相対的衰退をもたらすという動きは、ショートドラマ領域においても例外ではない。従って、同産業の今後を展望するに当たっては、個別の市場規模や一時的な成長率にとどまらず、技術革新と制度環境の相互作用の中で進行する構造的転換過程として、その発展動向を継続的に観察していく必要がある。

放送時評

日本製コンテンツの海外展開を

背景には放送局の広告収入減

上智大学教授
音好宏

このところ、日本製コンテンツの海外展開に向けた取り組みについて、議論が活発化している。そのきっかけは、昨年10月に首相に就任した高市早苗氏が立ち上げた「日本成長戦略会議」が示した17の戦略分野の一つに、「AI・半導体」「合成生物学・バイオ」「デジタル／サイバーセキュリティ」などととも「コンテンツ」が選ばれたことによる。

高市政権は、この17の戦略分野に官民投資を集中させ、経済成長の具体策を論議・実行するとしており、その司令塔がこの成長戦略会議ということになる。最大の特徴

は、財源論と切り離して「危機管理投資」という名目で大型投資を推進する点で、官民連携で危機管理投資・成長投資の促進を促すとしているところだ。

17分野それぞれの危機管理投資・成長投資に向けた具体的な方策に関しては、2026年4、5月をめどに、ロードマップの提示を求めている。

コンテンツ分野の成長戦略を検討するため、この1月に内閣府に「コンテンツ産業官民協議会」が設置され、コンテンツ産業を所管する総務省、経産省、文化庁、外務省の関係省庁や、アニメ、ゲーム、映画、放送業界の関係者が一堂に会して海外展開に向けた流通機能の強化、研究開発や設備投資の在り方などを検討し、ロードマップを示すことになっている。

ただ、コンテンツ産業の海外展開といっても、分野によってその展開状況はさまざま、アニメやゲームといった分野で、「ポケモン」や「プレイステーション」に象徴されるように、すでに海外市场で一定のプレゼンスを示すまでに成長している一方で、放送コンテンツなど、実写系のコンテンツの海外市场への展開は、いまだに貧弱と言わざるを得ない。加えて、隣国の韓

国は、1990年代後半の金大中政権以降の政府主導による強力なコンテンツ産業推進策もあって、実写系コンテンツの国際市場でも、一定の存在感を示すまでに成長しており、その製作単価は、すでに日本のそれを大きく引き離している。

実写系コンテンツの成長プラン

そのようなこともあって、特に放送分野に関しては、総務省がこの1月に「実写コンテンツ展開力強化官民協議会」を設置。実写系コンテンツの製作・展開に係る具体的な方策の検討が進められた。ここでは「海外展開・製作・資金調達」（資金調達WG）、「人材育成、コンテンツ製作力の強化」（人材WG）、「地域コンテンツの製作力・発信力の強化」（地域WG）を検討する三つのワーキンググループを設置。具体的な施策とその目標が議論されてきた。

この実写コンテンツ展開力強化官民協議会は4月20日に総会を開き、「実写コンテンツ展開力強化アクションプラン」を取りまとめた。

ここでは、放送・配信コンテンツを軸とした実写コンテンツの製作力強化と海外展開の促進を図るとして、2033年に25

00億円以上という海外輸出額の目標を掲げ、NHK還元目的積立金を財源に「実写コンテンツ製作力強化基金（仮称）」を作り、人材育成等を実施するとしている。

私もこの「地域」WGの議論に参加し、ローカル民放局をはじめとする地域コンテンツの配信の促進や、そのための人材育成、AIやDX（デジタル変革）の導入といった製作力強化の支援など具体策の議論をへて取りまとめを行った。その間に印象に残ったのは、参加した地方局の現場の方々の中には、わざわざ個人的に私の研究室を訪ねて、製作現場の実情と課題について、思いを訴えに来る人が少なくなかったことである。

現場を預かる者たちの放送ビジネスの将来に対する危機意識の現れだと思っ、これらの話を伺っていた。

忍び寄る経営危機にどう向きあうか

実写コンテンツの海外展開が注目される背景には、テレビ放送事業の先行きに対する不透明感がある。YouTubeやNetflixといった動画配信サービスの普及・浸透などで、「テレビ離れ」が加速しているとの指摘はあるが、劇的な市場の縮小が進んでい

るといよりは、横ばい、減傾向が続いているというのが実情だろう。

3月に電通が発表した2025年の「日本の広告費」によると、総広告費が8兆6231億円（前年比105・1%）で、4年連続で過去最高額を更新。その牽引役となっているのがインターネット広告で、4兆459億円（前年比110・8%）。総広告費に占めるインターネット広告の割合が、50・2%と、初めて5割を超えた。

他方で、新聞・雑誌・ラジオ・テレビメディアのいわゆる「4マス広告」は、2兆2980億円（前年比98・4%）と微減だが、4マスのうち、新聞を除くと、ほぼ横ばいである。

ちなみにテレビメディア広告は1兆7556億円（前年比99・7%）だった。広告モデルのメディアビジネスは、マクロ経済の動向に大きく左右される。加えて、昨今の名目賃金の上昇を受け、消費を促すテレビ広告の投稿に結び付いていることも推測される。

ただ、メディア利用者のスマホというデバイスへの不可逆的なシフトや、メディア接触におけるネットへの依存度の高まりの中で、今後、既存のテレビ局の経営環境が

厳しさを増すことは間違いないし、特に経営資源の小さいローカル民放局にとっては、その選択肢も限られることになる。

県域を単位に免許が付与されてきたローカル民放局にとっては、その収益は放送エリアの市場規模に少なからず規定される。ローカル民放局にあって、そのコンテンツを動画配信に展開すること、海外市場に挑戦することは、エリアを越えて市場を開拓することに他ならない。

今回のアクションプランにおいて示された海外輸出額を、2033年に2500億円以上にするという目標に関しては、「野心的な数字」と、放送現場には、その実現可能性を訝る声も少なからず存在するもの確かだ。ただ、他方において、放送現場には、これまでの放送ビジネスの在り方を抜本的に変革しなければ生き残れないという危機意識がある。特にローカル放送局の現場においては、問題意識の高い現場ほど、先行きに対する危機意識は切実である。まだ体力に余裕のあるうちに、次世代に向けた準備が問われている格好だ。

ビジネスモデルの再考、人事のロールモデルの見直しを含め、抜本的な改革が求められていると言えるのではなからうか。

日記で読む昭和史 (161)

紀元二千六百年 結局式典だけに

五輪、万博は取りやめ

共同通信社社友
国分 俊英

田中角栄との長い「角福戦争」の末、福田赳夫が政権を手にしたのは1976（昭和51）年12月24日のことだった。私は現場を駆け回る記者だったが、驚き、かつ非常な違和感を覚えたことがあった。福田が内閣のキャッチフレーズとして「さあ、働こう内閣だ」と宣言したことであった。

あれ、どこかで聞いたことがある言葉だと思ひ、調べてみたらすぐに分かった。戦前の40年11月10日、近衛文麿内閣が「紀元二千六百年記念式典」を実施。それが終わると、近衛が結成し、総裁を務めていた大政翼賛会が「祝ひ終わった、さあ働かう」

とキャンペーンをはじめた、その言葉そのものであった。

福田はすでに大蔵省（現財務省）の若手官僚だったから、この言葉が使われたいきさつを知らないはずはなかった。自らや閣僚などが「働くぞ」ということなら分らないでもなかったが、国民に対し「さあ働け」というニュアンスも感じられた。

当時の経済状況はいえ、2度にわたった石油ショックが尾を引きパツとしない状況だったが、それが労働問題に起因していたわけではなかった。

三木武夫前内閣で、国鉄（現JR）の労働組合であった国労などが公労協（公共企業体労働組合協議会）を結成し、ストライキ権を要求して1週間以上のストライキを実施した。

「スト権スト」と呼ばれたものだが、国民の支持は得られずに敗北、当面、労働問題が経済の主要テーマになることはなかった。高市早苗首相は「働いて、働いて、働いて、働いて参ります」と5回も繰り返した。自分のことならいいとして、労働時間の規制を緩和する方向を示している。経営側の長年の要請だが、福田赳夫よりもっと露骨ではないか。

帝大教授が隊列組んで

「紀元二千六百年記念式典」は、本来、各種記念行事を締めくくるものとして計画されていた。「最後の元老」と呼ばれた西園寺公望の秘書であった原田熊雄（貴族院議員）の『西園寺公と政局』。西園寺が90歳で死去する約1カ月前、原田は静岡県・興津の別荘に西園寺を訪ね「紀元二千六百年の式典は非常に荘厳だった」ことなどを報告した。原田が語った式典の様子――。

「宮城前に集まって両陛下の行幸啓を仰いだ。自分もその式典に参加した。天候はよいし、非常な盛儀で、比較的近く両陛下を拝し、現在の経緯を考えながら龍顔を拝した時には、まことに感激に堪えなかった」
東京帝国大法学部の教授（政治学）である矢部貞治は「文部省に集まり先着順で列を作って、式場に入る」。矢部は二日酔いのうえ長時間帽子を被らず座っていたので脳貧血を起こし、救護班の手当を受けたという。「それから文部省に行き、二千六百年記念章を貰ひ帰宅」（矢部貞治日記）

歌人で精神科の医師の斎藤茂吉は、報知新聞社に依頼されていた奉祝歌5首を送り（8日）、式典に列席する。「天気晴朗」「光

栄感激」とし、午後から浅草に出掛けたという。「祝賀気分ヲ見ンガタメナリ」（『齋藤茂吉日記』）

齋藤は何をみてどう感じたかは書いていないが、果たして盛り上がっていたのだろうか。政府は「紀元二千六百年」の歌をつくり喧伝した。

「金鷄（きんし）輝く日本の 栄（はえ）ある光身に受けて 今こそ祝へこの朝（あした） 紀元は二千六百年 ああ一億の胸はなる」

だが、すぐに国民の切実な声をうたった替え歌がひそかにはやり出した。たばこ増税がはじまった。国家財政が苦しくなる、たばこ酒の税金に手を付けるのは、当時からの常とう手段であった。金鷄は「ゴールデンバット」という名で国民に最も身近なたばこだったが、「敵性語」だとして名前が変わった。値段もそれまで10銭だったのが一気に5銭も高くなった。

「金鷄上がって十五銭 栄えある光三十銭はるかに仰ぐ鵬翼は 二十五銭になりました ああ一億の民は泣く」

この替え歌でも分かる通り、盛り上がった空気は、国民の間にあまりなかったのではないか。

神話である日本書紀によると、初代の神武天皇が即位したのは紀元前660年2月11日。40年の2月11日の紀元節がその日に当たるとした。

それに合わせ、第5回冬季オリンピック大会を2月3日から12日まで札幌市で開催。そして、9月21日から10月6日の間、東京で第12回夏季オリンピックを開催する。この時代、夏季と冬季オリンピックが同一国で開かれても、特に問題にされなかった。日程は決まらなかったが、万国博覧会を東京の晴海などの埋め立て地で開く予定だった。

オリンピックについていえば、純粋なスポーツイベントとして誘致に携わった人と、40年の記念の年に合わせて「国威発揚」の手段とした勢力が合致して誘致に当たった。後者の人たちは、36年ナチスドイツのヒトラーが行ったベルリン・オリンピックに触発されたという。

大会の記録は『民族の祭典』というタイトルで映画化されたが、初めて実施された「聖火リレー」、反ユダヤ主義を覆い隠した演出、ドイツ人のほとんどを占めているアーリア人の賞賛―プロパガンダ一色であった。

オリンピックを開くには、メイン競技場の建設、各種競技場、それへのアクセス、選手や海外から来る観客の宿泊設備など膨大な整備が必要になる。東京はもとより、周辺にもそんな施設はなく、一から造り上げなければならなかった。

陸軍に返上論

莫大な資金と物資の必要に追われた。これだけでも大変なのに、1937年7月、日中戦争が勃発する。近衛内閣は不拡大方針だったが、停戦どころか戦線は拡大する一方であった。

戦争をしながら「平和の祭典」といわれるオリンピックを開く。そんな矛盾が露呈すると同時に、日本は戦費とオリンピック準備費用という問題に直面する。

軍部、特に中国本土に大規模に将兵を送り出している陸軍は当然のように、費用をオリンピックにかけるのには反対した。38年7月、日本はオリンピック返上を決める。

これで札幌の冬季、東京の夏季オリンピックともなくなった。東京万博も有力国のイギリスやフランスが不参加を表明し、これに追従する国が相次ぎ、開けるめどが立たないまま延期となった。（文中敬称略）

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2026年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限り、
 ◇応募期間▶2026年3月2日～6月30日
 ◇外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が、応募作品の中から原則として1、2点を選び助成対象とします。
 ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
 電話 03-3593-1081
 e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
 詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目をご参照ください。

◇最近の選定作品
 2021年度：該当作なし
 22年度：「満州国における宣撫活動のメディア史」
 (著者：王楽)
 23年度：「新聞記者とニュースルーム」(著者：木下浩一)
 24年度：「冤罪の深層」(著者：前澤猛)
 「知られざる朝鮮戦争」(著者：前川恵司)
 25年度：「戦中戦後のNHKドキュメンタリー」
 (著者：宮田章)

● 6月シンポは「トランプに揺さぶられる世界」

新聞通信調査会は6月23日(火)午後1時から、東京・内幸町の日本プレスセンタービル10階のホールで、「トランプに揺さぶられる世界～日本の選択とメディアの対応～」をテーマにシンポジウムを開催します。基調講演には東京大学名誉教授・北岡伸一氏が登壇。パネルディスカッションには明海大学教授・小谷哲男氏、同志社大学大学院教授・三牧聖子氏が参加し、トランプ政権が米国内外に及ぼした影響、今後の展望について議論していただきます。この際、ニューヨーク在住のジャーナリスト・津山恵子氏にビデオ出演していただき、同政権下で激変した米国内のメディアを取り巻く状況について特別報告していただきます。参加申し込みなど詳細は5月26日(火)以降、当調査会のホームページでお知らせします。

● 6月定例講演は「ホルムズ海峡封鎖の衝撃」

新聞通信調査会は6月5日(金)午後1時半から、東京・内幸町の日本プレスセンタービル9階で定例講演会を開催します。講師は共同通信経済部次長の長尾寛氏。「ホルムズ海峡封鎖の衝撃」を演題に、海峡封鎖で露呈した日本経済の急所や日本が迫られるエネルギー安保の再構築などについて解説していただきます。入場は無料、参加登録は不要。講演内

定価：250円/1年分3,000円(送料とも)
 発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
 〒100-0011
 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
 ☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282
 E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
 ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2026

容はメディア展望7月号に掲載予定です。

● 「メディア展望」スマホサイト開設

「メディア展望」が読めるスマホ用サイトを開設しました。縦書きの本誌とは異なり横書きで、見出し部をタップすると全文が閲覧できます。URLとQRコードは以下の通りです。ぜひご活用ください。

URL: <https://media-outlook.jp/>

訂正

4月号「日記で読む昭和史160」の42ページ上段で、「春のうららの」で始まる滝廉太郎作曲の唱歌を「隅田川」と記載しましたが、「花」の誤りでした。慎んでお詫びします。

))) 通信社ライブラリーだより <<<
 《新着図書》

■『反骨魂 後藤亘「ミスターFM」と呼ばれた男』(延江浩著、文藝春秋)、『私の愛するロシア プーチン政権から忘れ去られた人びと』(エレーナ・コスチュチェンコ著 高柳聡子訳、エトセトラブックス)

編集後記

■高い支持率を背景に総選挙で圧勝した高市早苗首相ですが、政権発足後のご祝儀期間を過ぎ、これからは「実績」と「結果」が問われることになります。ここにきて支持率に陰りが見え始め、官邸内部や自民党内、そして参議院側との足並みの乱れも表面化しています。参院が法案を棚ざらしにし60日以内に議決しなければ「みなし否決」となりますが、衆院で3分の2の賛成を得て再議決されれば成立します。ただ、国会同意人事案にこのルールは適用されません。安倍晋三元首相が当時「参院のドン」と言われた青木幹雄参院議長会長のもとに足しげく通って参院側との良好な関係構築に腐心したのはそのためです。参院側との意思疎通は政権運営に不可欠で、少数与党の参院ならなおさらです。全てを自分一人で抱え込み、周辺とのコミュニケーション不足も指摘される首相ですが、長期政権を目指すには、「チーム高市」をどう形作るかがカギを握っています。そこで今月号の巻頭には共同通信の内田恭司編集委員の「高市政権の現在地と今後の展望」をテーマに行った講演録を掲載しました。

■今月号から2回続きでポーン・上田記念国際記者賞受賞者が3月20日に横浜で行った講演会の概要を掲載します。1回目は、海上自衛隊の護衛艦による中国領海誤侵入事案をスクープした共同通信政治部の福田公則氏と、アサド政権崩壊を巡る一連のシリア情勢に関する報道が高く評価された毎日新聞の金子淳カイロ支局長の講演です。いずれも取材の経緯や裏話を貴重な体験談を交えてお話しいただきました。

(一ノ瀬英喜)